
みやぎICT利活用推進プラン

平成29年3月
宮城県

目 次

第1章 みやぎICT利活用推進プランについて

1	社会的背景	
(1)	身近になったインターネット	1
(2)	データ社会の到来	3
2	みやぎICT利活用推進プランについて	
(1)	みやぎICT利活用推進プラン策定の趣旨	3
(2)	本プランの位置づけ	4
(3)	対象期間	4
(4)	推進体制	4
(5)	進ちよく状況の管理と評価	5
3	基本目標と重点目標	
(1)	基本目標	5
(2)	重点目標と取組の基本方向	5

第2章 重点目標における取組の基本方向と主な取組

1	安全・安心なくらしの構築	
(1)	迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	
①	迅速かつ正確な情報提供	7
②	積極的な情報発信	10
(2)	情報セキュリティ意識, 情報リテラシーの向上	12
2	快適・便利なくらしの構築	
(1)	新たな情報通信基盤の整備	14
(2)	各分野におけるICT利活用の取組とその支援	15
3	活力ある豊かな地域の構築	
(1)	情報サービス産業の振興	18
(2)	地域経済の活性化	20
(3)	ICT人材の育成・確保	22

4	行政運営の最適化の推進	
(1)	行政手続きのオンライン化	25
(2)	スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営	
①	情報通信ネットワークの安定運用	27
②	情報システムによる事務の効率化	28
③	本県情報システムの全体最適化	30
④	情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続	31
⑤	市町村行政の情報化	32

第3章 主な取組一覧及び情報発信サイト等

1	主な取組一覧	34
2	情報発信サイト等	40
	参考資料	43
	用語解説	46

※ 注意事項

本プランはICT関連計画という性質上、記載内容に特定のICT関連企業名及び商品、サービス名等を含んでいます。これらの記載は、現代における各種ICTサービス等の利用状況を考慮し、本県事業における利用実態を説明することを目的としたものであり、特定の企業、商品及びサービスを特別に支持し又は本プランの利用者に対して推奨するもの等ではありませんので、予め御了承願います。

第1章 みやぎICT利活用推進プランについて

1 社会的背景

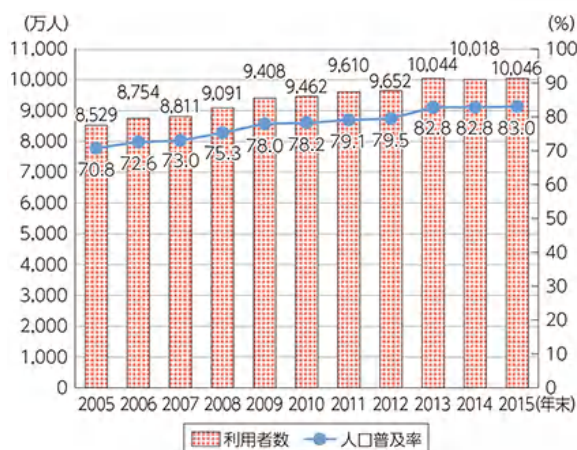
(1) 身近になったインターネット

私たちの生活に欠かせないものとなったパソコン，携帯電話，スマートフォンなどのICT¹端末。インターネットの普及は，時間や空間の制約を超えて，いつでも，どこでも情報が瞬時に伝達され，私たちの普段の生活に多様なライフスタイルや利便性の向上をもたらしました。

平成5年に商用利用が始まったインターネットは，ブロードバンド²の普及により，各家庭に普及しました。総務省のブロードバンド基盤の整備状況によると，平成27年3月末時点で超高速ブロードバンドの利用可能世帯率は，全国では約100%（99.98%），宮城県は100.0%となっています。また，平成28年版情報通信白書によると全国のインターネット利用率は83.0%に上ります（図表1）。もはやインターネットは，だれもが使える状態にあり，実際に利用している人もかなりの割合に上ります。

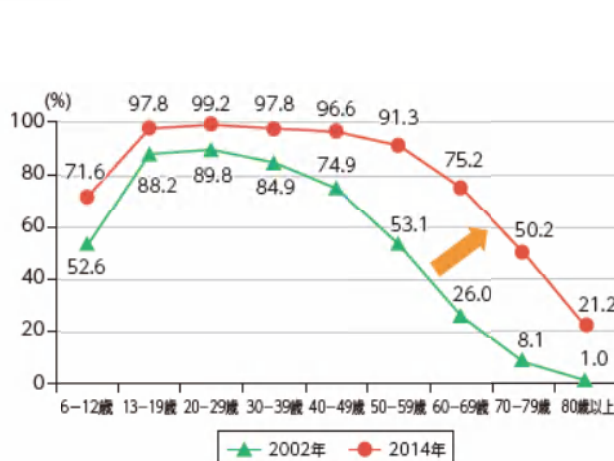
また，平成27年版情報通信白書によると，2002年（平成14年）と2014年（平成26年）の年代別インターネット利用率を比較すると，すべての年代で利用率が上昇しており，特に60代以上の世代で上昇率が大きくなっています（図表2）。

図表1 インターネットの利用者数及び人口普及率



引用：平成28年版情報通信白書
（原出典は総務省「通信利用動向調査」）

図表2 インターネット利用率の向上

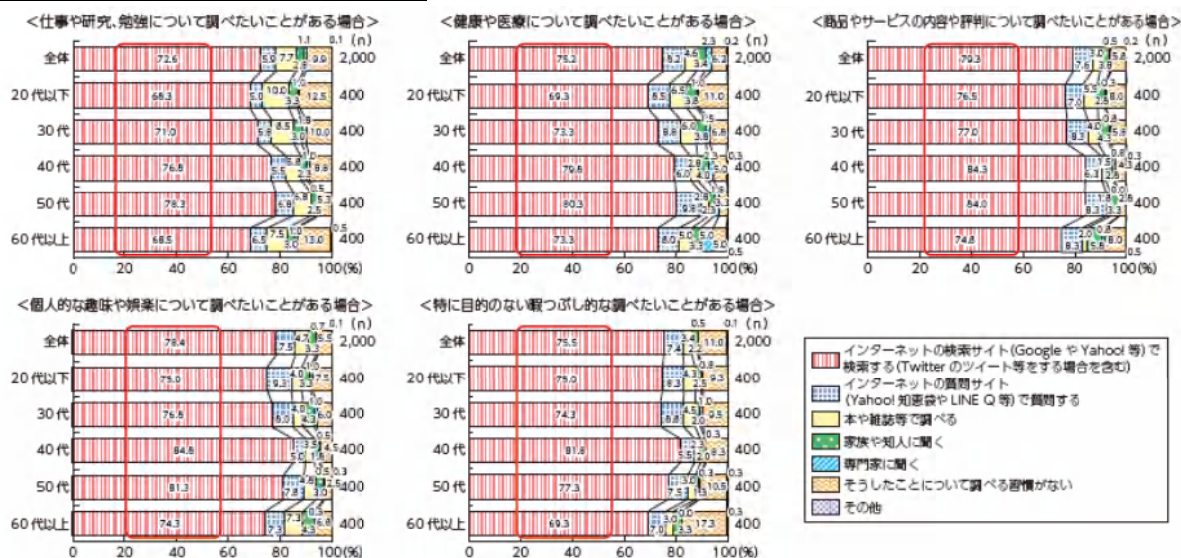


引用：平成27年版情報通信白書
（原出典は総務省「通信利用動向調査」）

情報収集の利用手段としてもインターネットが活用されています。平成27年版情報通信白書によると，何かを自発的に調べようとする際，どのような手段を最も頻繁に利用す

るかという調査では、いずれの場面についても「インターネットの検索サイト（Google や Yahoo!等）で検索する」との回答が圧倒的多数（約70%）を占めました。年代による大きな傾向の差はみられず、何かを調べる際の最も一般的な手段として、年代を問わずインターネットが広く浸透していることがわかります（図表3）。

図表3 情報収集を行う際の手段（年代別）



引用：平成27年版情報通信白書
 （原出典は総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」）

また、インターネットは情報収集以外の場面でも広く活用されています。かつては、インターネット上で情報を発信するには、ホームページを作成するのが一般的で、その作成には専門的な知識が必要でしたが、ブログを利用することで特別な知識がなくとも情報発信が行えるようになりました。その後登場した Facebook, Twitter などに代表されるソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）³の利用により、直に対面することなく国内外のさまざまな人と情報交流することも一般的となりました。

このように、インターネットの普及は、情報収集の仕方だけでなく、個人の情報発信の方法まで変えてきました。

ICTの進展により快適で便利な生活が送れるようになった一方で、ICTの「影」の部分も色濃くなっています。企業や官公庁の個人情報を狙った標的型メール攻撃や、不正な方法で入手したID・パスワードによる不正アクセスなどのサイバー犯罪が増加しています。また、SNSでの不用意な発言や投稿により、猛烈なバッシングを受ける、いわゆる「炎上」が報道されています。個人のSNSアカウントで「炎上」した場合でも、関係する組織が謝罪したり、その個人が特定されインターネット上に「晒される」事態に発展したりすることもあります。組織だけでなく私たち一人ひとりが情報モラルを身につけ、適切に情報を活用することが必要です。

(2) データ社会の到来

また、ICTの進歩は目覚ましく、新しい技術が年々登場しています。

近年では、IoT⁴、ビッグデータ⁵、AI⁶が特に注目されています。この新しい技術は一体的に捉えられており、IoTでさまざまなデータを収集し、各種データを多面的かつ時系列で蓄積（ビッグデータ化）し、これらの膨大なデータについてAIを活用しながら処理・分析を行うことで将来を予測するという関係性が成り立つとされています。

このような新たなICT技術の活用により、例えば、小売り分野での需要予測、交通分野での自動運転、医療分野での予防医療やオーダーメイド治療、都市経営分野での犯罪・事故・災害抑制など、さまざまな分野への応用が期待されています。

このほか、AR⁷、VR⁸の技術は、「ポケモンGO」などの位置情報ゲーム⁹やゲーム機等に活用されており、私たちの生活に身近なものとなっています。

2 みやぎICT利活用推進プランについて

(1) みやぎICT利活用推進プラン策定の趣旨

本県では、平成13年策定の「宮城県IT戦略推進計画」以降、平成25年策定の「みやぎICT推進プラン（2014～2016）」（以下「前プラン」といいます。）まで、そのときどきの状況と課題を踏まえた情報化推進計画を策定し、これらの計画に基づいてさまざまな取組を推進してきました。

前プランでは、単にICT環境を整備・提供するのではなく、それらを適切に使いこなし、真に豊かさを享受するために、すべての県民に「情報活用力の向上」が必要不可欠であるという認識の下、さまざまな施策を展開してきました。

「ICT環境を整備・提供」という面では、ICTが予想を超えるスピードで私たちの暮らしに深く浸透したことから、一定程度目標が達成されたと言えますが、「情報活用力の向上」という面では、ICT端末の普及、日常生活におけるインターネットの活用などの進展があった一方で、今日では、IoT、ビッグデータに代表される新技術に対応したデータ活用力が求められています。また、データのやり取りは主にインターネットを介して行われるため、利便性・経済性と安全性を両立させた情報セキュリティの強靱化が課題となっています。

このことを踏まえ、今後は、ICTをどう利用し、私たちの暮らしにどう安全に活用していくかという視点に立って、ICTの利活用を通じた県の目指すべき姿を明らかにする必要があります。

このため、前プランを引き継ぐとともに、ICTの利活用に視点を置いた「みやぎICT利活用推進プラン」（以下「本プラン」といいます。）を策定することとしました。

(2) 本プランの位置づけ

本プランは、ICTの利活用を切り口として、本県の基本計画である「宮城の将来ビジョン」のほか、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」の着実な実行を下支えする行動計画として策定します。

(3) 対象期間

前プランまでの対象期間はおおむね2～3年でしたが、本プランの対象期間は、平成29年度を初年度とし、「宮城の将来ビジョン（改定版）」及び「宮城県震災復興計画」の最終年度である平成32年度までの4年間とします（図表4）。

図表4 宮城県のICT戦略・計画等の変遷

総合計画	宮城の将来ビジョン																宮城の将来ビジョン(改定版)											
	第1期行動計画								第2期行動計画																			
	宮城県震災復興計画																											
	復旧期						再生期						発展期															
ICT戦略・計画等	H10～高度情報通信県みやぎ推進計画																											
	MMC構想																											
	みやぎIT戦略																											
	宮城県IT戦略推進計画				宮城県IT戦略推進計画Ⅱ				宮城県IT推進計画				宮城県IT推進計画Ⅱ				みやぎIT推進プラン2013				みやぎICT推進プラン(2014～2016)				みやぎICT利活用推進プラン			
	みやぎ情報産業振興プロジェクト						情報産業振興戦略												復興に向けた取組編									
	電子県庁推進アクションプログラム						情報システム最適化計画						情報システム最適化計画(第2期)															
	みやぎIT教育推進構想						みやぎICT教育推進計画						みやぎの教育情報化推進計画				第2期みやぎの教育情報化推進計画											
	年度	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020							

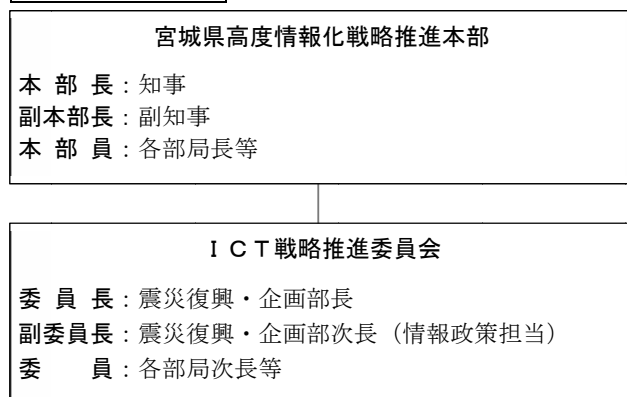
(4) 推進体制

本県では、ICTの飛躍的發展とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及による社会・経済構造の変革に対応し、ICTの成果を最大限に利活用した総合的かつ効果的な事業を展開するため、知事を本部長とする宮城県高度情報化戦略推進本部（ICT戦略推進本部）を設置しています。また、下部組織として、ICT戦略の専門的な検討のため、ICT戦略推進委員会を設置しています（図表5）。

本プランに基づく情報化に関する取組については、ICT戦略推進本部を中心に各部署等の連携を密にしながら着実な推進を図ります。

ICTの総合的な推進には、行政だけではなく、通信事業者による情報通信基盤整備や技術革新、学術研究機関による実証実験など、連携が必要とされることから、市町村、NPO（民間非営利組織）、民間団体、企業、研究・教育機関等との連携・協働により取組を進めていきます。

図表5 計画推進体制



（5）進捗状況の管理と評価

本プランによる取組を着実に推進するため、取組状況を定期的に確認し、指標の達成度又は取組の性質に応じた経済性・効率性・有効性等の観点から自己評価を行います。

3 基本目標と重点目標

（1）基本目標

本プランは、これまでの情報化推進の成果と課題に基づき、本県の取組を体系的に取りまとめ、今後4年間のICTの利活用を通じた本県の目指すべき姿を基本目標として、次のとおり設定します。

ICTで実現する豊かなみやぎ

社会、経済、産業、教育などのあらゆる分野において、ICTの利活用を通じて生産性の向上や地域活性化を促し、県民だれもが、いつでも、どこでもICTの快適・便利さを実感でき、豊かなくらしや活力ある地域の実現を目指します。

（2）重点目標と取組の基本方向

基本目標を達成するために、次の4つの重点目標と、その重点目標の下に9つの取組の基本方向をそれぞれ設定し、事業を展開していきます（図表6）。

安全・安心なくらしの構築

環境、保健・医療・福祉、県土保全、防災、交通安全など、県民生活に密接に関係する情報を迅速かつ正確に提供するほか、積極的な情報発信に努め、だれもが安全・安心に暮らせる環境を構築します。

また、情報セキュリティ意識や情報リテラシー¹⁰の向上により、ICTを安全かつ安心に利用できる環境も併せて構築していきます。

快適・便利なくらしの構築

情報通信基盤の整備を図るとともに、保健・医療・福祉、教育などの分野においてICTを利活用する取組を実施するほか、その取組を支援し、快適で便利なくらしの構築を進めます。

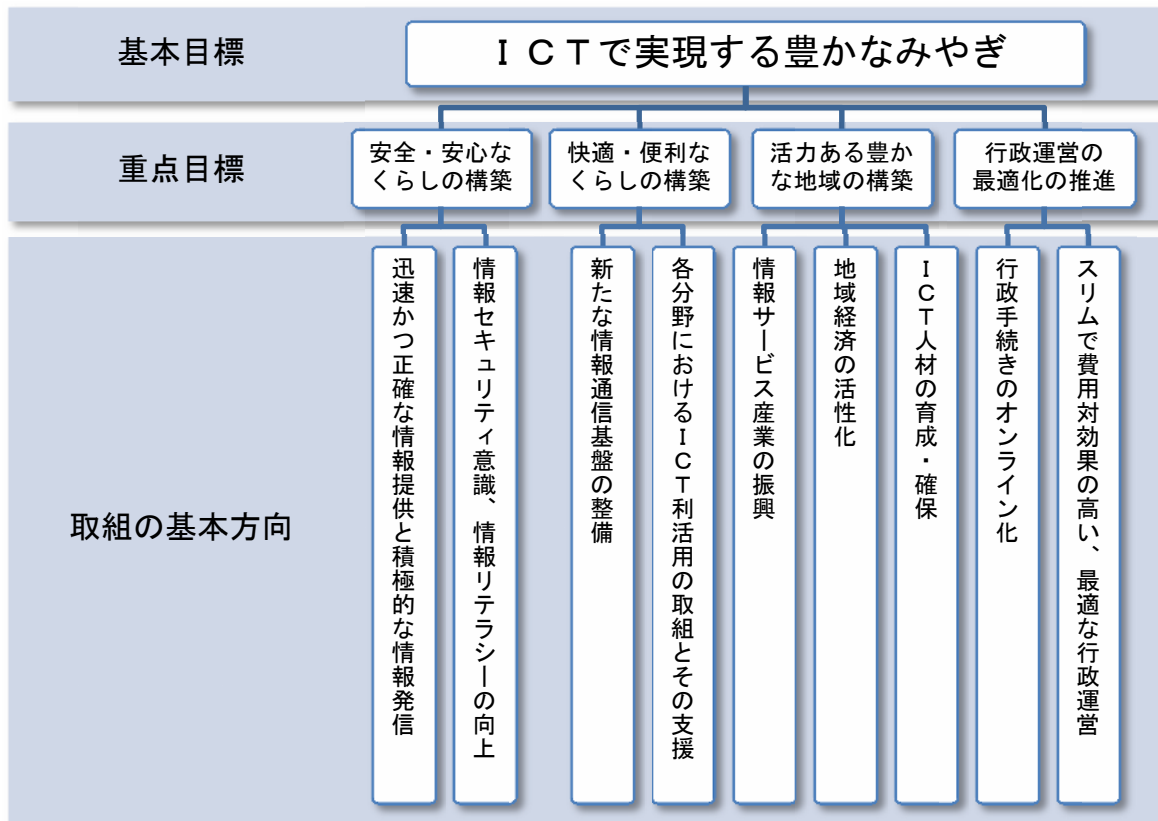
活力ある豊かな地域の構築

最先端技術に関する本県の強みを活かした情報サービス産業の振興、ICTによる経営革新や情報連携を通じた地域経済の活性化、そして、ICT人材の育成と確保を推進し、地域や産業の活性化を図ります。

行政運営の最適化の推進

ネットワーク基盤を活かした効果的な電子自治体の構築を進めるとともに、行政手続きのオンライン化など、だれでも簡単な手続きで満足度の高い、県民本意の行政サービスを提供します。加えて、ICTを活用した事務の簡素化・効率化や情報システムの一層の最適化を図り、情報セキュリティを確保したスリムで費用対効果の高い行政運営を推進します。

図表6 各目標と取組の基本方向の構成



第2章 重点目標における取組の基本方向と主な取組

1 安全・安心なくらしの構築

(1) 迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信

① 迅速かつ正確な情報提供

【現状・課題・取組の方向性】

平成23年に発生した東日本大震災は、宮城県内で最大震度7を観測したほか、巨大な津波が沿岸市町に押し寄せるなど、甚大な被害をもたらしました。また、近年、毎年のように日本各地で集中豪雨等による災害が発生しており、本県でも、平成27年に集中豪雨により河川が氾濫し、住宅地が冠水するなど多くの被害が出ました。私たちの日常生活において、地震だけでなくあらゆる災害に対する備えが大変重要となっています。

本県では、東日本大震災で得た教訓を活かし、今後の災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手し的確な判断ができるよう、さまざまな情報システムを適切に運用していきます。

また、放射線・放射能などの環境分野、私たちの普段の生活の安全・安心を支える保健・医療・福祉分野に関する情報についても引き続き情報提供を行います。

主な取組

1 震度情報ネットワークシステムの運用（総務部）

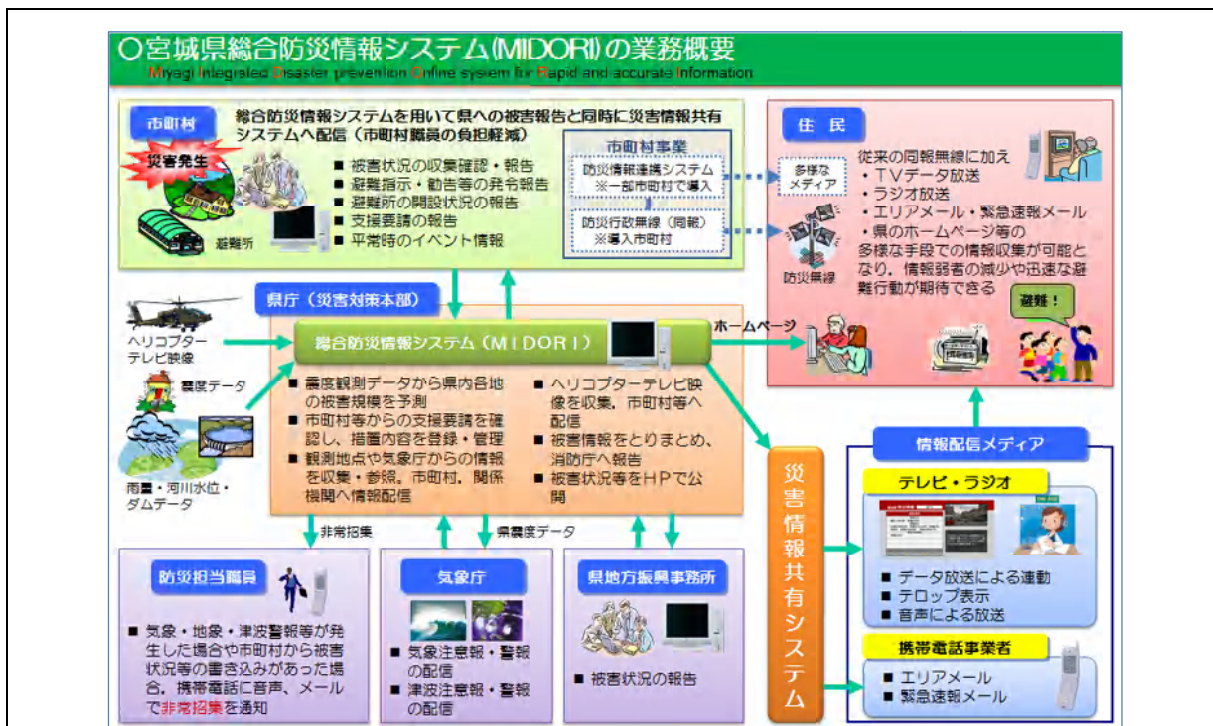
県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を県に収集するシステムを平成9年から運用しています。確実な震度情報を防災機関へ迅速に伝達し、地震発生時の迅速な初動体制の確立、被害想定、応急対策活動に寄与するよう取り組みます。

2 緊急地震速報システムの運用（総務部）

気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知します。東日本大震災時には、県の設置機関で、大きな揺れまで4～19秒間の猶予時間を取り、大きな揺れに備えることができました。

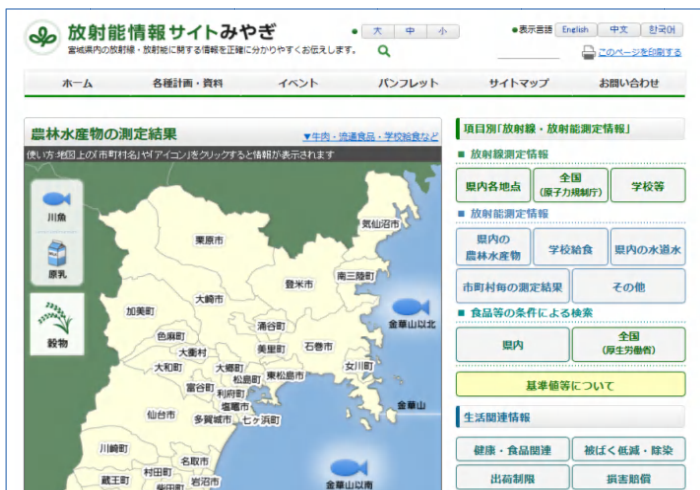
3 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用（総務部）

非常時・災害時における確実な防災情報の伝達、被害状況の収集など、災害発生直後の初動体制を確立するため、MIDORIのネットワーク・機器の適切な運用・保守を行っています。防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「災害情報共有システム」とも連携し、迅速な防災体制の確立に万全を期します。



4 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営（環境生活部）

福島第一原子力発電所事故による県内の放射能の影響について、各種放射線・放射能の測定値や県の方針の公表など、放射線・放射能に関する正確な情報を県内外に分かりやすく、迅速に伝えるため、ポータルサイトを開設しています。県民の放射線・放射能に対する不安の払しょくを目標として、サイトコンテンツの内容充実に努めます。



放射能情報サイトみやぎURL
<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

5 環境放射線監視システムの運用・再構築（環境生活部）

「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき、女川原子力発電所からの影響の有無を確認するため、発電所周辺地域にモニタリングステーションを設置し、環境放射線の常時監視を行っています。測定データをリアルタイムで公開するとともに、被災したモニタリングステーションを再建し、発電所周辺地域の生活環境の安全確保に取り組みます。

6 周産期医療情報システムの運用（保健福祉部）

県内の主要な周産期医療施設間の情報ネットワークを構築し、消防本部や医療機関に空床等の医療情報を提供するとともに、周産期救急患者の搬送先検索などが可能な情報システムを運用します。

7 救急医療情報システムの運用（保健福祉部）

インターネット化した救急医療情報システムの活用により、消防本部及び医療機関に提供する情報のリアルタイム化や提供情報を充実させることで、救急搬送時間の短縮などを図ります。また、携帯電話から災害情報入力を可能とする機能の提供により、被災時の情報共有の円滑化も図ります。

8 宮城県森林情報管理システムの運用（農林水産部）

森林法に基づく「地域森林計画」の基礎となる森林資源の情報管理のため、現地調査等に基づき、県職員がシステム上のデータを修正し、その成果を森林計画図として整備しています。この森林計画図は、宮城県森林情報提供システムによりインターネット上で閲覧・印刷が可能で、今後も操作性の向上を図り、より精度が高いデータ整備を進め、森林情報の活用推進と利便性の向上に努めます。

9 宮城県河川流域情報システム（MIRAI）の運用（土木部）

自治体や水防団による水防活動や警戒態勢に万全を期すために、リアルタイムで県民に水位及び雨量情報を提供しています。今後も水位及び雨量観測所を適切に管理・増設していくとともに、震災の被害を踏まえた回線の冗長化など確実に情報把握・提供できる洪水予報システムに再構築します。

10 宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）の運用（土木部）

降雨や土砂災害危険度等の土砂災害に関する気象情報、土砂災害危険箇所や避難所等の地図情報等を市町村や関係機関と共有し、県民に提供する総合的な情報システムを整備・拡充することにより、迅速かつ確かな警戒・避難活動を支援し、土砂災害の減災につなげます。

11 道路管理GIS¹¹システムの運用（土木部）

道路管理業務の「効率化・高度化」、 「行政サービスの向上」及び「緊急時業務の迅速化」を目的としてGIS（地理情報システム）を活用した8つの道路管理システム（通行規制、道路台帳、気象情報、災害情報、苦情要望、施設情報、ウェブ公開基盤、道路情報板の各管理システム）を平成25年度に構築しました。ウェブ公開システムでは、通行規制情報や冬期間の降雪積雪等の情報を提供します。

12 高度道路交通システム（ITS¹²）の推進（警察本部）

日本における高度道路交通システム（ITS）を実現するシステムの一つである新交通管理システム（UTMS）を整備します。光ビーコンを通じた個々の車両と双方向通信により、ドライバーに対してリアルタイムの交通情報を提供するとともに、交通の流れの積極的な管理によって「安全・快適にして環境にやさしい交通社会」の実現を目指します。

② 積極的な情報発信

【現状・課題・取組の方向性】

第1章で述べたとおり、住民の情報収集の手段はインターネットによるものが圧倒的多数を占め、行政機関の情報発信手段としてもインターネットは必要不可欠なものになりました。リアルタイムに更新できるウェブサイトの特性を活かして、引き続き積極的な情報発信に取り組んでいくとともに、アクセシビリティ¹³に配慮した、だれも見やすく使いやすいウェブサイト作りに努めていきます。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報発信や、ビッグデータという新たなICTの潮流を踏まえたオープンデータ¹⁴の公開など、その時機に応じた情報発信にも努めていきます。

主な取組

13 県ホームページの運営（総務部）

コンテンツマネジメントシステム¹⁵によりホームページを運営することで、JIS規格で定められたアクセシビリティを確保するとともに、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図りながら、情報を発信します。

14 県議会ホームページの運営（議会事務局）

議会広報のより一層の充実を図るため、ホームページを活用して本会議等に係る会議録の公開、インターネット生中継や録画映像の配信を行うなど、モバイル端末の普及にも対応した議会情報を提供します。また、東日本大震災に関連した要請書・決議・活動詳細等に係る情報も公開します。

15 県警察ホームページの運営（警察本部）

県民の信頼と期待に応える警察の推進の一環として、積極的に治安情報を提供します。過去の犯罪例に加え、震災に関連して発生が予想される各種犯罪も未然に防止し、県民の自主的な防犯意識を高め、警察と県民が一体になって治安対策を推進し、安全・安心な地域社会の実現と宮城のいち早い復興を目指します。

16 多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進（経済商工観光部）

日本語の理解が十分でない外国人県民に対する必要な生活情報等の伝達を進めるため、行政機関に対して、ホームページの多言語対応について啓発を行います。

17 宮城県オープンデータサイトの運営（震災復興・企画部）

県が保有する公共データを民間が利活用しやすい形式で公開するオープンデータサイトとして「オープンデータみやぎ」を運営し、掲載データを拡充します。

県民共有の財産でもある公共データを民間が自由に活用することにより、官民共同による公共サービスの提供や新しいビジネスの創出など、地域の経済活性化や課題解決に利活用されるよう取り組みます。

18 ウェブサイト「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 宮城県ポータルサイト」による情報発信（震災復興・企画部）

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会に関連する情報やイベント情報の発信を行うことにより、県民の機運醸成を図り、大会の円滑な実施を目指します。

また、ウェブページを多言語化し、県内のスポーツ施設に関する情報の発信を行うことにより、市町村の行う事前キャンプの誘致を促進するとともに、県内の観光・復興情報に関するウェブページのリンクを掲載することにより、宮城県内の情報を広く国内外へと発信します。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県ポータルサイトURL
<http://www.pref.miyagi.jp/site/olympic/>

19 市町村の再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの形成支援（環境生活部）

県内市町村の再生可能エネルギーを活用した環境に配慮したまちづくり（エコタウン、スマートシティ）の形成を支援します。市町村との情報共有等のためのエコタウン推進委員会の活動などを通じ、国の電力システムや電力会社のインフラ整備の状況を踏まえつつ、市町村が行うまちづくりへの再生可能エネルギー設備やエネルギーマネジメントシステム（CEMS）の導入を、段階に応じて後押しするとともに、情報発信を行います。

20 図書情報のネットワーク化の推進（教育庁）

県内全市町村が参加している「宮城県図書館情報ネットワークシステム」（平成14年運用開始）による連携体制を充実させ、県図書館及び市町村図書館等を含めた全県的な図書館サービスの向上と、図書資料の横断検索など県民へのより一層のサービス向上を図ります。

21 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業（教育庁）

東北歴史博物館に収蔵している約10万点を超える資料をデータベース化し、管理を容易にするとともに、常時展示できる資料が限られていることから、ウェブ上での資料閲覧を可能にし、展示を補います。また、館蔵資料及び研究成果や開催イベント等の情報についても、広く県民に提供します。

22 被災地域記録デジタル化の推進（教育庁）

震災に関連する記録・記憶・資料等（以下「震災関連資料」といいます。）を収集・保存・公開し、震災の記憶の風化防止や、今後の防災・減災対策に役立てるため、平成27年に公開したデジタルアーカイブシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用・保守を行います。今後も震災関連資料の収集を継続し、掲載資料の充実を図るとともに、学校・地域の防災教育や自治体の防災関連事業への利活用を促進していきます。

(2) 情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上

【現状・課題・取組の方向性】

スマートフォン等の普及により、インターネットショッピングやオンラインゲームなど、インターネットを通じたサービスが多岐にわたるようになりました。それに伴い、アダルト情報サイト、出会い系サイト、オークション、アフィリエイト¹⁶などのインターネットに関するトラブルも増加しています。

本県の消費生活センター等に寄せられる消費生活相談件数の中でも、デジタルコンテンツやインターネット接続回線にまつわる相談が上位を占めています。また、20歳未満から70歳代までの各年代においてデジタルコンテンツに関する相談が最多の相談件数となっています。

青少年がインターネットを介したさまざまなトラブルや犯罪の被害に遭うだけでなく、時には加害者になってしまうケースもあります。無料通話アプリでの仲間内の悪ふざけがいじめに発展したり、SNS上の安易な投稿により個人情報が流出したりするなどのトラブルが起きています。また、別れた恋人の裸の写真や動画などをインターネット上に流出させるリベンジポルノが社会問題化しています。

本県では、消費生活相談の対応をはじめ、県民を対象とした消費生活出前講座等による情報提供や注意喚起、青少年のネットトラブルを未然に防ぐための家庭におけるルールづくりの啓発や通信事業者等と連携したフィルタリング¹⁷機能の周知などにより、県民生活の安定・向上に努めていきます。

また、サイバー犯罪¹⁸を防止するためのサイバーパトロールの強化や被害相談への適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催など、広報啓発の取組を推進していきます。

主な取組

23 消費生活相談、啓発、情報提供（環境生活部）

県民からインターネット関連の相談をはじめとした、消費生活全般に関する相談や苦情を受け付け、助言、あっせん、他機関紹介などの適切な処置を行っています。また、消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報誌などの各種広報媒体を活用した啓発や情報提供を行い、県民の消費生活の安定と向上を図ります。

24 犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進（環境生活部）

関係機関及び関係団体と連携してインターネット安全講習会を実施するとともに、青少年保護条例による携帯電話事業者への指導や啓発用リーフレットの配布、広報啓発資機材の貸出などを通して、携帯電話及びスマートフォンに係るフィルタリングの適正利用等、青少年のインターネット安全利用を推進します。

25 ネット被害未然防止対策の推進（教育庁）

生徒を対象とした講演会や教員を対象としたネットパトロールスキルアップ研修会の開催により、スマートフォンなどによるインターネット等の利用に係る情報モラルを浸透させていきます。また、ネットパトロールで検索・監視を実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止します。

26 サイバー犯罪対策の推進（警察本部）

サイバー犯罪を防止するため、サイバーパトロールの強化による違法・有害情報等の発見と事件化、サイバー犯罪被害相談等に対する適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催等による広報啓発活動などを推進します。また、宮城県ネットワーク防犯連絡協議会など産業界等との連携強化により県民の情報セキュリティを確保します。

コラム ICT**オープンデータとビッグデータ**

近年、公共データを利用促進する「オープンデータ」への関心が高まっています。

オープンデータとは、行政機関等が保有するデータで、二次利用が可能でかつ機械判読に適した形式での公開されているものをいいます。このオープンデータを民間が自由に活用することで、官民協働による公共サービスの提供や新しいビジネスの創出など、地域経済の活性化や課題解決に利活用されることが期待されています。

また、ICTの進化によって、ビッグデータと呼ばれる、大量に生成・流通・蓄積されたデジタルデータを経営資源として活用し、新産業・サービスの創出や社会的課題の解決に役立てようとする動きが活発化しています。あらゆるモノがインターネットとつながるIoTの進展とも相まって、ネットワークを通じて相互につながり、データが分析されることで、新規ビジネスの誕生、科学的知見の誕生、リスク回避などが実現することが期待されています。

平成28年12月には、「官民データ活用推進基本法」が施行されました。この法律では、国、地方公共団体等が保有するデータ（官民データ）を適正かつ効果的に活用することで、自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化を図ること、効果的かつ効率的な行政の推進に資すること等を基本理念としています。

同法では、都道府県における「都道府県官民データ活用推進計画」の策定が義務づけられており、国の計画策定の動向を見ながら、今後、本県でも計画の策定を進めていきます。

また、国、地方公共団体等が自ら保有する官民データについて、インターネット等を通じて容易に利用できるような必要な措置を講じることとされていることから、本県においても、オープンデータのさらなる推進に取り組んでいきます。

2 快適・便利なくらしの構築

(1) 新たな情報通信基盤の整備

【現状・課題・取組の方向性】

ブロードバンドの利用環境が整った今日、新たな情報通信基盤として公衆無線LAN¹⁹への注目が高まっています。

公衆無線LANは、電話回線が輻輳²⁰のために利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及する中、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段です。

また、外国人観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する要望が強く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の観光客が気軽に情報を入手できるよう、観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実が求められています。

地域の住民サービスの向上や旅行者の満足度向上、情報提供の手段として、交通拠点、ホテル、コンビニ、飲食店等での公衆無線LANの整備を官民が連携しながら地域全体で推進していきます。

主な取組

27 無料公衆無線LAN（みやぎ Free Wi-Fi²¹）の整備促進（震災復興・企画部）

国内外からの旅行者の受入環境を整えるとともに、ICTを活用した基本的インフラとして、NTT東日本等と連携し県内全域での無料公衆無線LANの整備を推進します。

また、県の魅力向上のため、無料公衆無線LANを活用した情報発信や映像配信等を積極的に行い、災害時には防災情報も発信します。さらに、さまざまな分野に対して、無料公衆無線LANによって得られる利用者動向分析などのデータの活用を図ります。



28 移動通信用鉄塔施設の整備促進（震災復興・企画部）

主に過疎・辺地・離島等地域の活性化や、事故や災害の発生時における通信手段としても有効な携帯電話の不感地域解消を目指して、市町村の要望に応じた移動通信用鉄塔施設の整備を促進します。

29 外国人観光客受入環境整備促進事業（経済商工観光部）

外国人観光客の受入環境促進を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板やパンフレットの作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対して経費を補助します。

30 外国人観光客対応無線LAN整備促進支援事業（経済商工観光部）

外国人観光客の受入環境促進を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設で構成された団体又はグループが無料公衆無線LANを設置した場合に、その団体又はグループに対して経費を補助します。

31 二次交通事業者外国人観光客受入環境整備事業（経済商工観光部）

外国人観光客の誘客拡大を図るためには、外国人観光客が快適に周遊観光を楽しめる環境の整備が重要であることから、交通拠点からの二次交通を担う観光バスやタクシー、レンタカー等を対象に多言語化や Wi-Fi 等の整備を進めるため、新たに整備する事業者に対し補助を行います。

32 外国人観光客向け FREE Wi-Fi サービス（経済商工観光部）

外国人観光客の受入体制向上を目的として N T T 東日本・県内関係機関と連携し、県内へお越しいただいた外国人観光客向けに F R E E W i - F i サービスを提供しています。

（2）各分野における ICT 利活用の取組とその支援

【現状・課題・取組の方向性】

情報化が進む一方で、人口減少や少子高齢化、安全・安心な地域社会づくりなど、諸課題を解決する先進的な地域づくりが求められています。人と社会がつながる安心で安全な暮らしの実現に向け、各分野において情報通信産業などの民間事業者などと連携し、さまざまな社会課題を ICT の利活用により解決していくことも重要です。

また、今や身近になった ICT を活用し、日々の暮らしをより豊かにする情報リテラシーも一人ひとりに求められています。インターネットによる情報収集が主流となっている今日、高齢者、低所得者、視覚等に障害がある方等は情報弱者に陥りやすいため、適切なサポートが必要です。

本県では、障害者やひとり親家庭の父母等について積極的にパソコン研修会の受講機会を提供し、就労支援や社会参加促進の取組を進めているほか、生涯学習として ICT を学習できる環境を作ることも取り組んでいます。

教育分野においては、「第2期みやぎの教育情報化推進計画」を策定し、ICT を利活用して、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指して、各種施策を展開していきます。

主な取組

33 ICT を利活用した復興支援、ICT 講演会等開催支援及び人材育成支援（震災復興・企画部）

市町村や民間・各種団体が参加する宮城県高度情報化推進協議会を通じて、県民の高度情報化に寄与する事業に対して支援を行います。N P O ・各種団体等が実施する、ICT を利活用した復興に関する課題解決型の事業、ICT をテーマにした講演会・セミナーの開催、地域住民の情報化を担うシニアの ICT リーダーの養成、アイディアソン²²やハッカソン²³等のワークショップ型の事業を支援します。

34 ICT を活用した地域の基幹病院との連携による研修体制の構築（保健福祉部）

沿岸部看護職員の研修受講の利便性向上を図るため、沿岸部基幹病院と研修実施機関に対して、ICT 機材の導入及び設置のための支援を行い、沿岸部基幹病院で受講する職員に、研修実施地から研修動画をリアルタイムで配信します。

35 宮城県聴覚障害者情報センター（愛称：みみサポみやぎ）の運営（保健福祉部）

聴覚障害者の生活に関する困りごと、悩み、不安などの相談対応、サロンや出前講座等を通じた聴覚障害者が地域に支えられる体制を構築するための事業のほか、字幕付き映像ライブラリーの貸出や、生活に関連する情報の字幕付き手話動画の作成・配信、情報誌の発行等を行います。

36 みやぎ障害者ITサポートセンターの運営（保健福祉部）

IT利用に関する相談支援、情報提供のほか、障害児者を対象としたパソコン研修会等を実施します。障害者のITの利用機会の拡大や技術取得を促進することで、ITを活用した障害者の社会参加やITリテラシーを身に付けた障害者の就労等を支援します。

37 ひとり親家庭等就業支援講習会の実施（保健福祉部）

ひとり親家庭の父母等の就業機会の増大と自立促進を図るため、就職等に必要となるパソコンの知識技能が習得できるよう、マイクロソフトエクセル・ワードのスペシャリストレベルの修了を目指すなどの講習会を実施しています。

38 「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進（教育庁）

「情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童生徒の育成」に向けて、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指し、その達成のための方策として、情報教育の充実、教科指導におけるICT活用の推進、特別支援教育での活用、校務の情報化の推進、学校におけるICT教育環境の整備に取り組みます。

39 教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」の推進（教育庁）

地域を活性化するためには、復興や将来を担う児童生徒に対し、基礎学力に加え、情報化社会やグローバル社会に対応できる資質・能力を育成する必要があります。その基盤となる「情報活用能力」を育むためには、教科指導においてICTを活用することが有効です。ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」に必要な環境整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力の向上に取り組みます。



40 総合教育センターの情報教育研修の充実（教育庁）

児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員の実践的な指導力を高める研修を実施しています。効果的なICT活用をとおして、各教科等の学習目標を達成し、児童生徒の一層の学力向上を目指します。

41 みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施（教育庁）

県内の大学・高等学校・社会教育施設やNPO等と連携しながら、学習講座を開設することにより、多様な学習サービスを県民に提供しています。IT関係講座についても、地域住民のニーズを的確に把握しつつ、パソコンの知識や運用等に関する学習機会を提供し、地域復興の一助となるよう努めます。



3 活力ある豊かな地域の構築

(1) 情報サービス産業の振興

【現状・課題・取組の方向性】

本県経済は、業種を問わず多くの大手企業の支店・営業所が立地し「支店経済」とも言われています。とりわけ、情報サービス産業では、全国平均と比較して製造業、金融業など他業種からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請とする同業者からの受注の割合が全体の売上高の3割を超えるなど、下請け構造となっています。

こうした構造から脱却するためには、県内ICT企業の商品開発力や営業力強化を図ることが必要となります。県内ICT企業の商品には、個々の企業ニーズに合致した優れたものも多数あるため、商品開発や営業活動を支援し、商品の販売促進を図ります。

特定サービス産業実態調査（平成27年）によれば、情報サービス産業の売上高は東京都をはじめ首都圏が約70%を占めるのに比べて、本県は1%に過ぎません。本県の情報サービス産業が大きく売上げを伸ばしていくためには、首都圏等からの市場獲得が避けて通れないものとなっています。そのためには、首都圏等の企業と連携し、技術・ノウハウを習得することが重要です。

このことから、本県では組込みシステム分野などを中心に、県内ICT企業が先進企業等に人材を派遣し、OJT²⁴を受ける派遣OJT支援事業などにより、引き続き、新たな業務獲得を目指します。

また、県内ICT企業の大半は中小企業のため、経営基盤が弱く総合的な技術力も相対的に高いとは言えないのが現状です。そのため、県内の情報サービス産業の核となるようなソフトウェア開発企業等の立地により、県内の情報サービス産業が活性化されることが期待されています。

県内では、自動車関連産業、高度電子機械産業の集積が進んでいることから、これらの産業に関連する組込みソフトウェア²⁵や、金融機関のシステム開発などを行う企業の誘致活動を進めていきます。また、コールセンター²⁶、BPO²⁷オフィス等の立地は、雇用創出効果が期待できることから、情報収集・提供による市町村への立地支援を継続していきます。

さらに、アニメーションをはじめとするデジタルコンテンツ産業は、今後も成長が見込まれています。宮城・仙台アニメーショングランプリの開催を通じて、アニメーション制作に長けた人材を発掘するとともに、受賞作品をオリジナルコンテンツとして首都圏等の関連事業者へPRし、首都圏を中心としたアニメ関連企業からの市場獲得を目指します。

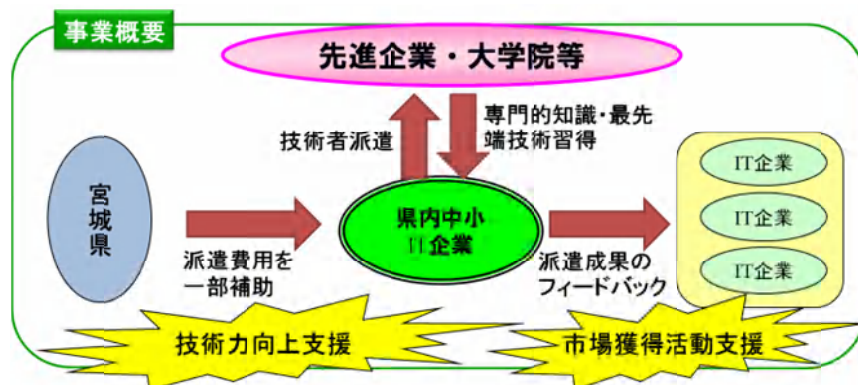
主な取組

42 IT商品の販売促進（経済商工観光部）

県内ICT企業の開発商品のうち優れた商品を県が認定し、広報や展示会出展などを通じて販売促進を図るほか、不足している販売力の強化などの支援を行います。また、地域の産業が求めている商品をICT企業とユーザー企業が協働で開発することを支援し、産業のICT化を推進します。

43 派遣OJT支援事業等の推進（経済商工観光部）

首都圏・中部圏等からの業務獲得に必要な知識・技術を習得するため、先進企業や大学等へ技術者を派遣する企業等に対する支援を行います。得られた知見は、地域で共有し、県内ICT企業の競争力向上を図ります。また、首都圏などで開催される展示会等に出展し、マッチングや販路拡大を支援します。



44 情報通信関連企業立地促進事業の推進（経済商工観光部）

自動車関連産業や高度電子機械産業、金融機関などに関するソフトウェアの開発等を行うICT企業のさらなる集積を進め、県内のICT企業の開発業務量の増加などによる活性化を図るため、首都圏での立地説明会の開催や、立地時の初期投資の軽減につながる立地奨励金の交付により、組込みソフトウェアをはじめとするソフトウェア開発企業などの誘致を促進します。

45 民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進（経済商工観光部）

震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興や雇用の創出を図るため、県内17市町村と共同で作成した情報サービス関連産業の集積・振興を図る復興推進計画に基づき、ICT産業の集積や地元企業の振興を図ります。

46 コールセンターサポート事業の推進（経済商工観光部）

立地企業が活動しやすい環境づくりの一環として、みやぎコールセンター協議会が行う、人材募集やコールセンターに関する認知・啓発活動、人材育成などを支援し、安定的な雇用の確保と立地企業の他県流失防止を図るとともに、県内への新規事業者の進出を誘引します。

47 宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進（経済商工観光部）

成長が見込まれるデジタルコンテンツ産業の市場獲得を図るため、商業アニメーションを制作する企画力・技術力を持った人材を育成・発掘し、宮城発のオリジナルコンテンツとして作品化の支援を行います。また、地域に縁のあるコンテンツの利活用を促進し、県内の企業・団体による効果的な情報発信を支援します。

(2) 地域経済の活性化

【現状・課題・取組の方向性】

日本全体の人口減少や東京圏への人口流入に伴う地方の人口減少が、長期的に産業や雇用へ与える影響は、本県の「宮城県地方創生総合戦略」において次のとおり整理されています。

『生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されています。また、農林水産業についても、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、農山漁村地域の過疎化がさらに深刻化するおそれがあります。さらには、購買人口の減少により、地元商業の維持が難しくなり、中心市街地の空洞化等が進展するおそれがあります。このような影響により、経済はマイナス成長に陥り、人口減少に拍車がかかることが懸念されます。』

このような懸念を払しょくするために、さまざまな産業分野におけるICTの導入は極めて有効だと考えられます。

企業活動において、ICT化は効率性向上の最も一般的なツールであり、労働生産性向上に大いに貢献し得ると考えられます。さらに、ICT化によるテレワーク²⁸、クラウドソーシング²⁹等の地理的制約に囚われない新しい働き方は、若者が地元に住み続けながら大都市圏の企業に勤務したり、大都市圏の人々が現在の仕事を維持しつつ地方に住んだりすることを可能にし、地方の定住拡大に貢献します。

農林水産業分野においては、データ蓄積・解析による投資（作業）と効果（収穫）の見える化・定量化を取り入れ、次世代ビジネスモデルを構築することによって、我が国の農林水産業の抜本的な体質強化と若年層の新規就労の確保につながることを期待されています。

また、ICTは、ネット通販に代表されるように地域外へのモノやサービスの販売を容易にし、地域外の需要を地域経済に取り込むことを可能にします。

本県では、ICTコーディネーター等の専門家を派遣し、ICTの利用度が低い分野・事業へICTの普及を図り、生産性の向上や雇用の確保を目指しています。また、商店街や団体等が行う情報化に対する支援などに取り組み、県内企業の競争力強化や経営効率化、地域商店街の活性化の促進に努めていきます。特に、農林水産業の分野においては、これまでも第1次産業から第3次産業までのバランスのよい産業構造による発展と「食材王国みやぎ」の構築を目指してきましたが、第1次産業を牽引する食産業について、復興・再構築を図るため、ICTを活用した積極的な情報発信に努めていきます。

主な取組

48 地域ICT利活用の促進（震災復興・企画部）

ICTの進歩はめざましく、産業や生活などのさまざまな場面に不可欠なツールとなっており、県内のICTの利用度が低い分野・事業へのICTの普及を図ります。ICT利活用のための相談窓口を設置するとともに、事業者等への深掘り支援による生産性の向上等を通じて、雇用の確保や地域の活性化、さらには、地域生活者の利便向上を推進します。

49 地域経済構造分析推進事業（経済商工観光部）

地域経済分析システム（RESAS）³⁰や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行い、より有効な産業振興策や企業支援策の検討に活用します。

50 中小企業のICT活用支援（経済商工観光部）

個々の企業にとってICTをどのように利用できるのか、利用しなければならないのか分からない、企業間ネットワークの展開が進まず、ネットワークで得られる企業のメリットが大きくなれない…、こうした中小企業を取り巻く課題を解決するため、企業からの要望に基づきICTコーディネーター等の専門家を派遣することにより、県内中小企業の競争力の向上を図ります。

51 商店街の情報化支援（経済商工観光部）

商店街団体等が行う商店街の情報化システム等整備事業に対し商店街再生加速化支援事業を通じて、地域商店街の情報化を推進し、顧客ニーズの把握及び分析をすることで、地域住民の多様なニーズに対応できる暮らしの場としての商店街づくり、商店街の集客力向上及び地域商業の振興を図ります。

52 ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぷれ宮夢みやぎ」による情報発信（農林水産部）

食情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材情報発信ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」により、宮城の食に関する総合的な情報と厳選ブランド食材に係る情報を発信し、「食材王国みやぎ」という地域イメージの確立を目指します。

SNS機能も導入し、県・利用者双方からの情報提供による相乗効果で食材の魅力・関心を高めます。また、ネットモール機能や民間企業との連携による相互リンクにより、宮城の「食」に興味を持った閲覧者の利便性を高めます。

食材王国みやぎURL <http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>

ぷれ宮夢みやぎURL <http://www.premium-miyagi.jp/>

53 ICTを活用した経営体支援と普及活動の効率化（農林水産部）

農業の生産現場におけるリアルタイムな情報収集と生産工程の見える化による効率的な農業経営を推進するため、ICTを活用した経営の改善及び農産物の生産工程管理を行おうとする農業法人のシステムの導入・活用を支援します。

また、各農業改良普及センターにタブレット端末を配置し、生産技術情報や指導データを蓄積するクラウドシステムを整備することにより、普及指導活動の機能強化・充実を図ります。

54 肉用牛パワーアップ事業（農林水産部）

肉用牛繁殖経営においては、担い手の高齢化や後継者不足等により生産基盤が脆弱化しています。担い手を確保し、繁殖生産基盤を回復・維持するためには、繁殖管理や分娩等長時間の拘束・監視が必要な業務を軽減し、労働環境を整備することが必要となります。本事業では、ICT等を活用した繁殖管理機器、分娩管理機器等の導入により、労働環境を整備し、担い手による規模拡大や新たな担い手の確保を目指します。

55 水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化（農林水産部）

水産加工業の生産現場を調査し、本県で生産される水産加工品や生産技術をデータベース化しました。ウェブなどのツールを活用し情報発信することで、シェアを失った本県水産加工業者の販売力強化を図ります。

56 IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業（農林水産部）

ギンザケ養殖において、「無加水給餌」は、従来の「加水給餌」と比べ経費削減と省力化が期待できますが、専用の給餌器が無いことや適切な給餌量・時間が不明である等の課題があり、普及の妨げとなっています。そこで、専用の給餌器と水中カメラを組み合わせると共に、携帯アプリ等と連携させることで、陸上に行ながらにしてギンザケの摂餌状況を確認し、摂餌量の調整が可能なシステムを開発します。このシステムにより無加水給餌法の確立とギンザケ養殖の省力化を目指します。

57 建設現場におけるICT技術の活用拡大（土木部）

建設産業では、平成9年をピークに高齢化や後継者不足で年々高い技術力を持った技能者が減少しており、これを補うために建設現場での省力化・効率化により生産性の向上を図ることは、労働環境の改善や担い手確保につながり、建設産業の振興に極めて重要なこととなります。

ICT技術の活用拡大により建設現場での省力化・効率化を図るため、技術基準・管理基準・積算基準等を整備するとともに、総合評価落札方式や工事成績でインセンティブを付与する体制を整え、ICT技術の活用機会を拡大させる環境を整えていきます。

（3）ICT人材の育成・確保**【現状・課題・取組の方向性】**

ICT産業は、システムエンジニアなどの人材が多数必要とされ、特定の分野だけでなく幅広い分野で活躍できるような技能習得が必須となっています。また、ICT化が進展し、あらゆる産業分野に浸透している中、単なる技術者としてのみならず、価値創造者として高度な技術を持つ人材を育成する必要性が増しています。

そのため、本県では、高等技術専門校においてICT技能労働者の養成を行うとともに、カーエレクトロニクス関連技術者や高度電子機械技術者の育成を推進してきました。引き続き、これらのものづくり産業に不可欠な組込みソフトウェア開発に係る人材や、IoT、AIといった新技術により創出される市場に対応するビジネスモデルを企画し、商品開発ができる先見性を持った人材や、コールセンターやBPOオフィスの業務に対応する人材の育成や確保に努めていきます。

今後も、地域の業界団体などと連携して、地域の技術水準を高め、技術革新の動向やターゲットとする市場で求められる技術を吟味しながら、産学官の連携や関西、名古屋など、関連産業集積地との地域間連携による人材育成を促進し、質の高いICT人材の育成・確保に努めていきます。

主な取組

58 組込みソフトウェア開発研修事業（経済商工観光部）

県内ICT企業が、立地・集積する大手製造業や開発系企業のパートナーとして業務を獲得できるよう、技術知識、実践力の習得を図る技術者育成を行います。産業技術総合センターにおいて新人向けの初級研修、実践的スキルの向上を図る中級研修、技術動向を紹介するセミナーなど階層別の組込み研修を実施するほか、業界団体や関西地域をはじめとする他地域との連携による組込み人材育成研修を実施します。

59 新たなビジネスの創出に向けた研修事業の推進（経済商工観光部）

先進的な取り組みに関するセミナー等の開催により、今後新たにビジネスの創出が見込まれる市場等に対応するビジネスモデルの企画や、商品販売できる先見性を持った人材を育成し、県内ICT企業による新たなビジネスの創出を目指します。

60 IT産業事務系人材育成事業の推進（経済商工観光部）

集積により求人ニーズが高まっているコールセンターやBPOオフィス等での人員確保を支援するとともに、求職ニーズの高い事務職への就業を支援するため、必要な知識・技術や接遇等の研修を実施し、事業者が求める即戦力となり得る事務系人材の育成・供給を促進します。

61 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営（経済商工観光部）

平成21年に産学官共同で立ち上げた「みやぎ高度電子機械人材育成センター」により、高度電子機械産業への就職を希望する大学生・高専生に対し、エレクトロニクス分野やメカトロニクス分野などの実習を中心とした研修を実施することで、優秀な若手技術人材を育成するとともに、高度電子機械関連産業への就職を促進します。

62 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営（経済商工観光部）

本県及び東北への自動車関連産業の集積と振興を目的に、関連企業が設計・開発分野で求める人材を養成するため、東北に所在する大学・高専・専門学校等の学生を対象に、自動車関連企業の現役技術者等を講師として、自動車の機能・構造、生産、設計・開発に係る研修を実施します。

63 高等技術専門学校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

白石高等技術専門学校及び気仙沼高等技術専門学校では、学卒者等を対象としたITに関する多様な訓練科目の提供や、IT関連の在職者訓練を実施し、IT技術者の育成に取り組んでいます。さらに、各高等技術専門学校において離職者等を対象にIT関係の知識・技能を習得する委託訓練を実施し、再就職の促進を図ります。

64 障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

宮城障害者職業能力開発校では、東北で唯一の障害者向け国立県営職業訓練施設として、学卒者向け、重度視覚障害者向け、離職者向けなどさまざまなコースを設けてIT技術者の養成を行います。

コラムIGT

宮城県IoT推進ラボの取組

IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれています。自動車や家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値が生み出されることが期待されています。

国では、産官学連携によりIoT推進コンソーシアムが設立され、その下でIoT推進ラボは個別のIoTプロジェクトを資金・規制の面から支援するとともに、大規模社会実装に向けた規制改革等の環境整備を行っています。同様に地方においても、地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促す「地方版IoT推進ラボ」の普及を図っています。



被災地発小型EVロボット技術の実証

本文でも述べましたが、本県では自動車産業、高度電子機械産業の集積と振興を推進しており、これはIoTの主力分野でもあります。

本県では、東北大学、地域企業、交通事業者、IoT開発企業、各自治体が構成員となった宮城県IoT推進ラボが経済産業省の選定を受けました。このラボでは、先進交通、エネルギー、ロボット等の近未来技術の実証環境を全国企業に提供し実証・社会実装を支援することで実証データを地域で収集・蓄積し、それを元に各種サービス・アプリ開発、ビジネスモデル創出を目指しています。

4 行政運営の最適化の推進

(1) 行政手続きのオンライン化

【現状・課題・取組の方向性】

本県では、県民の利便性の向上に向けて、行政手続きのオンライン化や県税納付の電子化を進め、インターネットを通じた申請、届出、入札、調達手続、県税の電子申告等ができるようになりました。このほか、自動車税をはじめ一部の県税の納付についても、ATM、クレジットカード、モバイルバンキングによる納付が可能となりました。その他の県への手数料等の納付においても、多彩な納入手段の導入について検討を行っています。併せて、このようなオンライン手続きが安全に行えるよう、第三者による情報改ざんの防止や通信相手の確認を行う公的個人認証サービスの適切な管理運営にも努めています。

後述するマイナンバー制度の一環として、平成29年7月から情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の運用が開始されます。このマイナポータルでは、マイナンバーを含む自分の情報がいつ、誰が、なぜ提供したのかということや、行政機関からのお知らせ等を自宅のパソコン等から確認することができます。

さらに、マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空き領域及び公的個人認証サービス）を活用した「マイキープラットフォーム³¹」の検討も進んでおり、今後、行政機関へのオンライン申請だけでなく、商店街等の各種サービスの一元管理など、高度な安全性を確保するとともに更なる住民サービスの利便性向上が期待されています。

今後、これまで構築したシステムの安定運用を図るとともに、より利便性が高く、利用者本位のサービスを提供するため、対象手続きの拡大や使い勝手の見直しを行い、電子申請利用を促進していきます。

主な取組

65 地方税電子申告システムの運用（総務部）

全国の地方自治体共同で組織する「地方税電子化協議会」に参加し、共同で構築した地方税電子申告システムを平成18年から運用しています。平成22年からはシステムを利用した電子納付が可能となり、納税者の利便性向上を図っています。

66 マルチペイメントネットワーク（MPN）による県税収納（総務部）

平成20年度から、マルチペイメントネットワーク（MPN）を活用し、パソコン、携帯電話、ATMを利用した県税の納付を可能とし、納税者の利便性の向上を図っています。

67 自動車税クレジット収納システムの運用（総務部）

平成22年1月から、クレジットカードでの自動車税納付を可能とすることにより、納税者の利便性向上と早期収納を図っています。

68 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（OSS）の整備（総務部）

平成27年4月から、自動車税の納税確認の電子化によって、車検時に納税証明書の提示を省略できるようになっています。また、国土交通省が中心となって開発した、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）システムについては、本県でもこのシステムを活用し、納税者の利便性向上が図れるよう、関係団体とともに導入準備に取り組めます。

69 インターネット公売の実施（総務部）

YAHOO!JAPAN 官公庁オークションサイトを利用し、公売執行機関である県税事務所が差押した財産（不動産、自動車、動産）のインターネット公売を実施しています。これにより、落札率・落札価格の上昇や、県税滞納による財産差押について周知することで滞納の未然防止につなげます。

70 電子申請オンライン利用の促進（震災復興・企画部）

県民サービス及び行政効率の向上を実現するため、電子申請が可能な各種申請・届出等手続の拡大を図り、オンライン利用を促進します。また、市町村における電子申請利用環境の整備のため、操作研修や利用促進支援を実施します。

71 電子認証基盤の運用（地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤）（震災復興・企画部）

電子申請手続のためのインフラとして、第三者による情報の改ざんを防止し、通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを安価に提供する「公的個人認証サービス」制度の円滑な運営を図るとともに、電子証明書の普及に向けた取組を行います。また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、平成28年1月からは電子証明書格納媒体として個人番号カードが発行されています。

72 産業廃棄物処理実績報告書等の電子報告システムの構築（環境生活部）

産業廃棄物処理の透明化を図り、排出事業者が適正な処理業者を選定する際の参考とするため、収集運搬業者や処分業者から処理実績の報告を受け、集計結果を公表しています。事業者が報告用サイト「みやぎ産廃報告ネット」から入力・提出したデータなどを自動集計して全県的な情報共有ができるようシステムを構築します。

73 宮城県建設工事等電子入札システムの運用（出納局）

平成19年度から本格運用している建設工事等電子入札システムにより、電子入札を実施しています。インターネットを介して電子化されたデータをやりとりすることにより、入札における公平性、透明性の確保及び競争性の向上並びに受注者側の移動費用の削減などを行っています。

74 宮城県物品等電子調達システムの運用（出納局）

平成19年度に運用開始した物品等電子調達システムにより電子入札を実施しています。インターネットを介して電子化されたデータをやりとりすることにより、入札における公平性、透明性の確保及び競争性の向上並びに受注者側の移動費用の削減などを図っています。

75 宮城県電子入札システムの計画・構築、運用（出納局）

次期システム開発においては建設工事等電子入札システム、物品等電子調達システムの契約を一本化します。

また、各機能の追加や見直しにより、システムの操作性を改善し、発注機関、入札参加者双方の事務負担の軽減と利便性の向上を図ります。

（2）スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営

【現状・課題・取組の方向性】

① 情報通信ネットワークの安定運用

本県では、行政事務の効率化を図るため、さまざまな業務システムを導入するとともに、これらのシステムを運用するための基盤として情報通信ネットワークを整備してきました。

平成15年度に宮城県総合情報ネットワーク（庁内LAN）や国・市町村を結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN³²）等を結合したみやぎハイパーウェブ（広域通信回線網（WAN³³））は、県内全市町村との接続を完了した後、県地方公所や県立学校、警察署へとネットワークを順次拡大してきました。みやぎハイパーウェブは、LGWANを経由して、国の通信インフラ網である震が関WANとも接続され、より広範な情報の交換・共有を実現しています。

震災後、通信設備や機器が被災した公所等のネットワークの復旧業務を行い、安定的な運用に努めてきましたが、今後も、各種業務へのICT利活用を支える情報通信基盤として安定的な運用管理を行います。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成28年1月から税や雇用保険などの手続きでマイナンバーの利用が始まりました。平成29年7月からはマイナンバーを活用した行政サービスを提供するため、情報セキュリティを万全にした専用の情報ネットワークを構築し運用します。

主な取組

76 衛星系無線設備の更新（総務部）

災害時の行政・防災機関間の主たる情報伝達手段となる県防災行政無線ネットワークは第一世代の衛星無線を使用してきましたが、被災した無線局の復旧と合わせ、順次、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと

更新します。従来の通話・ファクシミリ送信に加えてメール送受信や宮城県総合防災情報システム（MIDORI）のバックアップ回線利用も可能とすることで、情報伝達の手段の多様化・高速化を図ります。

77 みやぎハイパーウェブの運用（震災復興・企画部）

県内の公共機関（県や市町村等）を結ぶ専用のネットワークであり、電気通信事業者が提供するサービス（イーサネット網サービス）により構築し運用しています。電子県庁・電子自治体を実現するに当たっての各種行政情報ネットワーク共通の情報通信基盤として安定的な運用を図ります。

78 総合情報ネットワークの運用（震災復興・企画部）

県の本庁舎及び地方機関のローカルエリアネットワークである総合情報ネットワークの監視、障害復旧、保守等の運用管理を実施し、安定的なネットワーク運用を図ります。また、個人番号関係事務等とインターネット業務のリスク分散を図るためのネットワーク再構築を行い、LGWANとインターネットの分離を進めます。

79 県庁インターネット・イントラネットシステムの再構築（震災復興・企画部）

電子政府や電子自治体の推進に伴い、公的機関のネットワークを取り巻く利用環境が大きく変化していることから、インターネットアクセス環境及びセキュリティ向上のため、新たなインターネット・イントラネットシステムを整備します。冗長化等により品質を確保し、柔軟性・拡張性を確保したネットワークを整備し、運用をしていきます。

80 社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの構築（震災復興・企画部）

全国の都道府県、市町村等との間で関係情報の照会、提供を行うマイナンバー専用の情報ネットワークシステムを構築し、安全性・信頼性の確保に努めながら運用します。

81 宮城県教育情報システム（SWANⅡ）の再構築と運用（教育庁）

県立学校の生徒及び教員が、コンピュータやインターネットを授業や教育活動に活用し、情報活用能力を高めるとともに、情報モラルを身に付け、発達段階に応じた適切な情報教育を推進するため、ネットワークシステムの再構築を行い、安定かつセキュアな環境を実現します。

② 情報システムによる事務の効率化

【現状・課題・取組の方向性】

本県では、平成17年度に電子県庁構築の基幹となる宮城県電子県庁共通基盤システムの運用を開始し、順次、電子申請・電子入札などの県民への行政サービスを提供するフロントオフィスシステムや、内部事務システム（バックオフィスシステム）を稼働させてきました。文書管理、電子決裁、職員認証及び情報共有など各種の機能により、業務の効率化や庁内の意思決定の迅速化が図られたほか、平成20年度に本稼働した宮城県庶務業務

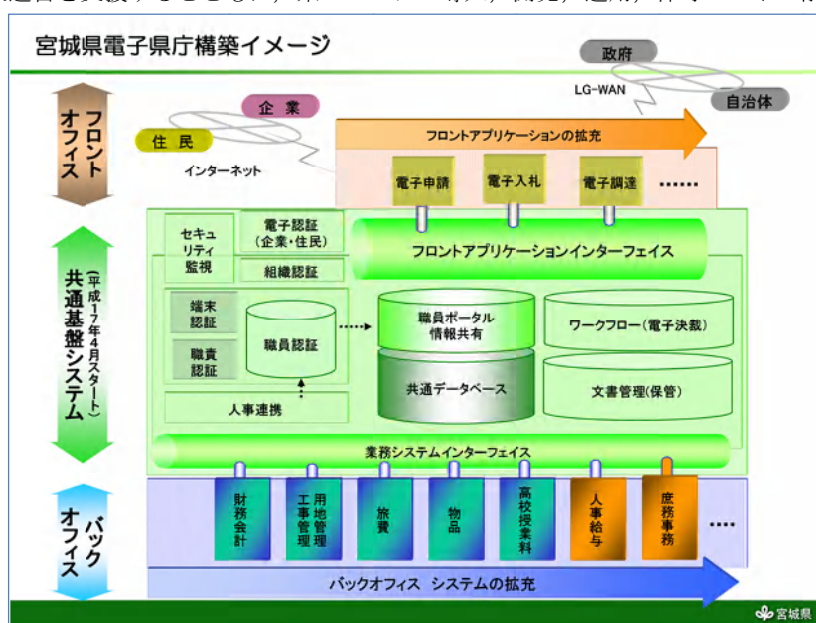
支援システム及び宮城県財務総合管理システムにより、庁内共通事務処理の簡素化・軽減を実現しています。

今後も、各所属等に分散している事務の見直し、経費や環境負荷軽減など、さらなる効率化を図ります。

主な取組

82 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用（震災復興・企画部）

職員認証機能、情報共有機能、電子決裁機能、文書管理機能及び他システムとの連携機能を持つ電子県庁の基盤となるシステムを運用することにより、庁内における情報の共有化と意思決定の迅速化を図り、機能的で効率的な行政運営を支援するとともに、県のシステム導入、開発、運用、保守コストの削減を図ります。



83 宮城県電子申請システムの運用（震災復興・企画部）

いつでもインターネット経由で手続きができる電子申請サービスを適切かつ安定的に提供することで、県民や企業など申請者の利便性の向上を図るとともに、県庁の事務効率化を図ります。

84 宮城県庶務業務支援システムの運用（震災復興・企画部）

職員の勤務状況管理や諸手当申請などに係る事務について、定型的な事務作業や決裁事務をシステム化することにより業務の合理化を図り、効率的な行政運営を目指します。

85 産業廃棄物処理業等管理システムの運用（環境生活部）

廃棄物処理法に基づき本県において許可された、産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設等（約4,200事業者、約350施設）をデータベース化した当該システムを運用することで、許可に関する事務の効率化及び関係機関とのリアルタイムでの情報共有が可能となり、更なる産業廃棄物の処理の適正化を目指します。

86 民間賃貸住宅借上げシステムの運用（保健福祉部）

民間賃貸住宅を借上げた応急仮設住宅の契約・支払・問合せ対応等を適切に行うため、システムを活用して約25,000件の契約情報の管理や支払データの作成を実施します。

87 CALS/ES³⁴（公共事業支援統合情報システム）の整備（土木部）

調査、設計から工事、維持管理に至る公共施設のライフサイクル全般にわたる各種情報を一定の標準に基づいて電子化し、ネットワークを介して、公共機関（公共施設管理者）や企業間等において交換・共有することにより、事業期間の短縮、コストの縮減、生産性の向上を図ります。現在、庁内技術職員を対象としたCAD³⁵研修や業務委託における電子納品を実施しており、今後、工事情報共有システムの試行導入及び電子納品保管システムの導入について検討します。

88 みやぎ学力調査分析システムの整備（教育庁）

県内公立高校の生徒を対象としたみやぎ学力調査のデータを各校からウェブサイトアップロードすることで、学力状況調査及び意識調査のさまざまな角度からの分析が可能なシステムを導入します。

③ 本県情報システムの全体最適化**【現状・課題・取組の方向性】**

本県を含む行政機関が業務の情報化を推進し始めた当初は、事務処理の効率化を目的にシステムを導入する電子化自体に主眼が置かれていました。その後、関連技術が飛躍的な進歩を遂げたことにより、単なる電子化ではなく、利用者視点に立った効果的なシステム、投資額に見合う効率的なシステムを構築することに重点が置かれるようになりました。現在では、全庁的かつ中長期的視点からシステム全体を最適化することが大きな課題となっています。

本県では、平成20年度に策定した宮城県情報システム最適化計画に基づき、平成25年度末までに約5億3千万円（約20%）の情報システムの維持管理経費を削減しました。

平成26年度には、情報システム全体のコスト抑制やセキュリティ確保などを目的とする最適化計画を策定しました。今後は、情報システムの調達統括管理、ITアドバイザーの設置、情報システムサーバー統合など、計画に基づく各種取組を確実に実施することにより、本県の情報システムの最適化を図ります。

主な取組**89 情報システム調達の統括管理（震災復興・企画部）**

情報システムの開発等に際し、「情報システム調達ガイドライン」に基づく、事業構想プロセスにおける審査・評価、予算要求プロセス及び予算執行プロセスにおける業務担当所属との協議により、業務のシステム化の促進、コストの抑制、セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。

90 庁内ITアドバイザーの設置（震災復興・企画部）

民間の専門的知識を持ったITアドバイザーを庁内に設置し、業務担当所属からの技術的な相談に対応するとともに、事業構想・予算要求・予算執行時におけるアドバイスや所属の業務システム化要望に対する助言を行い、業務のシステム化の促進、コストの抑制、セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。

91 情報システム研修の実施（震災復興・企画部）

業務のシステム化、情報システムの調達、情報システムの運用・管理に必要な知識やスキルを習得させるため、担当職員に対して研修を実施します。

92 情報システムのサーバ統合（震災復興・企画部）

システム所管所属がそれぞれ運用・管理を行っている情報システムのサーバを集約・統合することにより、コストの削減や信頼性の向上、運用の一元化を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。

④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続**【現状・課題・取組の方向性】**

行政機関の情報システムは、盗難、漏えい、改ざんなど外部からの攻撃の標的にされやすいことに加え、最近では、標的型メール攻撃やウェブサイトの改ざんなど、サイバー攻撃の手法が巧妙化・複雑化しています。平成27年には、日本年金機構における大規模な個人情報流出問題が発生し、セキュリティ対策の抜本的な強化が必要となっています。

このため、庁内のネットワークシステムのセキュリティ強化とともに、県と市町村のインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティを目指す自治体情報セキュリティクラウド³⁶を構築することとしています。このほか、本県では、情報セキュリティポリシー³⁷を一本化して内部監査や外部監査等を実施し、情報セキュリティ対策の徹底を図ります。

また、情報システムは、外部からの攻撃だけでなく、常に災害の脅威にさらされています。多くの業務で情報システムを活用している現状では、大規模災害で情報システム等が停止すると業務継続に多大な支障が生じ、県民生活や地域経済活動に深刻な影響を与えます。

本県では、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP³⁸）を策定し、災害発生時には、情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できるよう、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画を定めています。各種情報システムのi-BCPについては、東日本大震災を踏まえた定期見直し及び机上訓練を行い、東日本大震災レベルの地震にも対応した内容に修正します。

主な取組

93 自治体情報セキュリティクラウドの運用（震災復興・企画部）

日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、県と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じます。

94 情報セキュリティ監査の実施（震災復興・企画部）

情報漏えいや不正アクセスなど情報セキュリティに関する事件や事故が多発し、その原因も多様化・複雑化しています。県が保有する情報資産等をさまざまな脅威から適時・適切に保護するため、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を全職員が統一して実施し、県民にとって安心・安全な電子自治体の環境づくりを進めるため、職員や専門業者による情報セキュリティに関する監査を実施します。

95 情報セキュリティ研修の実施（震災復興・企画部）

各所属において情報漏えい事故・事件を起こさないために、情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法等を身に付け、情報セキュリティ対策を見直す機会として新任管理者や新規採用職員、一般職員、情報セキュリティ担当者を対象とした研修を実施します。

96 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）に基づく業務継続確保（震災復興・企画部）

平成22年に策定した「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」に基づき、非常時に備えるとともに、定期的な見直しや訓練などを通じて計画の実効性を高めます。

⑤ 市町村行政の情報化

【現状・課題・取組の方向性】

これまで、本県及び県内市町村では、L G W A Nや住民基本台帳ネットワークシステムの運用による行政手続業務の効率化など、電子自治体化の推進に取り組んできました。県及び県内24市町が共同でL G W A N－A S P³⁹を活用した宮城県・市町村共同電子申請サービス（みやぎ電子申請サービス）を運用し、単独導入の場合と比較して大幅な経費削減を実現しています。

東日本大震災を経て、被災時のデータ保全や業務継続性の確保に有効とされる自治体クラウドへの関心が高まっており、宮城県震災復興計画においても、自治体庁舎被災時のバックアップ機能を視野に入れた自治体クラウドの導入を推進していくこととしています。宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、自治体クラウドに関する説明会の開催やワーキンググループを設置するなど、自治体クラウドの共同利用に向けて検討を進めます。

主な取組**97 住民基本台帳ネットワークシステムの運用（総務部）**

住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、本人確認情報（氏名・住所・性別・生年月日の4情報、個人番号、住民票コード及び付随情報）により、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築、運用されています。

98 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用（震災復興・企画部）

全国の地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワーク「LGWAN」をセキュリティに配慮しながら適切に運用します。

99 市町村業務システムの共同クラウド化の推進（震災復興・企画部）

情報システムや関連機器等は、市町村が共同調達することで経費削減につながることから、市町村の各種業務システムの共同クラウド化による事務の効率化、経費削減、災害対策の強化を図ります。県と全市町村が参加する宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、市町村の共同クラウド調達のための支援を進めていきます。

100 市町村職員への研修機会の提供（震災復興・企画部）

市町村情報担当職員のITスキル向上を図るため、県が実施する職員研修への参加機会を提供し、市町村における電子自治体化の推進を支援します。

第3章 主な取組一覧及び情報発信サイト等

1 主な取組一覧

重点目標	取組の方向性	事業番号・細目番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁
				H29	H30	H31	H32			
1 安全・安心なくらしの構築										
(1)迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信										
① 迅速かつ正確な情報提供										
	1		震度情報ネットワークシステムの運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		7
	2		緊急地震速報システムの運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		7
	3		宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		7
	4		宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営 【環境生活部原子力安全対策課】	運営						8
	5		環境放射線監視システムの運用・再構築 【環境生活部原子力安全対策課】	運用・改修	運用			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		8
	6		周産期医療情報システムの運用 【保健福祉部医療政策課】	運用					周産期医療情報システム登録医療機関数 現状値(H28年3月末)63件 目標値(H33年3月末)63件	9
	7		救急医療情報システムの運用 【保健福祉部医療政策課】	運用					病院収容時間 現状値(H27平均)42.5分 目標値(H33年3月末)平成32年全国平均	9
	8		宮城県森林情報管理システムの運用 【農林水産部林業振興課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		9
	9		宮城県河川流域情報システム(MIRAI)の運用 【土木部河川課】	保守管理、システム更改、水位局・カメラ増設	システム運用、保守管理、カメラ増設	システム運用、保守管理		スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		9
	10		宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)の運用 【土木部防災砂防課】	開発・構築	開発・構築			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		9
	11		道路管理GISシステムの運用 【土木部道路課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		9
	12		高度道路交通システム(ITS)の推進 【警察本部交通規制課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		9
② 積極的な情報発信										
	13		県ホームページの運営 【総務部広報課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		10
	14		県議会ホームページの運営 【議会議務局政務調査課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		10
	15		県警察ホームページの運営 【警察本部広報相談課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		10
	16		多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進 【経済商工観光部国際企画課】	実施				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		10

重点目標	取組の方向性	事業項目番号・事業名【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁	
			H29	H30	H31	H32				
2 快適・便利なくらしの構築	(1)情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上	17 宮城県オープンデータサイトの運営【震災復興・企画部情報政策課】	運営・拡充						10	
		18 ウェブサイト「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 宮城県ポータルサイト」による情報発信【震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進室】	運営・多言語化	運営					11	
		19 市町村の再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの形成支援【環境生活部再生可能エネルギー室】	実施						11	
		20 図書情報のネットワーク化の推進【教育庁生涯学習課】	運用・拡充				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		11	
		21 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業【教育庁文化財保護課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	館蔵資料ウェブ公開資料点数 現状値(H28年3月末)館蔵資料ダイジェスト742点 目標値(H33年3月末)全館蔵資料目録の公開	11	
		22 被災地域記録デジタル化の推進【教育庁生涯学習課】	運用・利活用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		11	
		23 消費生活相談、啓発・情報提供【環境生活部消費生活・文化課】	実施				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信		12	
	24 犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進【環境生活部共同参画社会推進課】	実施						12		
	25 ネット被害未然防止対策の推進【教育庁高校教育課】	運用					ネットパトロールによる監視投稿件数に対する問題投稿件数の割合 現状値(H28年3月末)0.45% 目標値(H33年3月末)3.0%以内	13		
	26 サイバー犯罪対策の推進【警察本部サイバー犯罪対策課】	実施						13		
	(2)新たな情報通信基盤の整備									
	27 無料公衆無線LANの整備促進【震災復興・企画部情報政策課】	導入拡大・運用					各分野におけるICT利活用の取組とその支援		14	
	28 移動通信用鉄塔施設の整備促進【震災復興・企画部情報政策課】	実施							14	
	29 外国人観光客受入環境整備促進事業【経済商工観光部観光課】	実施					各分野におけるICT利活用の取組とその支援		14	
	30 外国人観光客対応無線LAN整備促進事業【経済商工観光部アジアプロモーション課】	実施					各分野におけるICT利活用の取組とその支援		14	
	31 二次交通事業者外国人観光客受入環境整備促進事業【経済商工観光部アジアプロモーション課】	実施					各分野におけるICT利活用の取組とその支援		15	
	32 外国人観光客向けFREE Wi-Fiサービス【経済商工観光部アジアプロモーション課】	実施					各分野におけるICT利活用の取組とその支援		15	

重点目標	取組の方向性	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁
			H29	H30	H31	H32			
(2)各分野におけるICT利活用の取組とその支援									
	33	ICTを活用した復興支援、ICT講習等開催支援及び人材育成支援 【震災復興・企画部情報政策課】	実施						15
	34	ICTを活用した地域の基幹病院との連携による研修体制の構築 【保健福祉部医療人材対策室】	テレビ会議システム設置					研修受講率 現状値(H26年3月末)10.6% 目標値(H33年3月末)20.8%	15
	35	宮城県聴覚障害者支援センター(愛称:みみサボみやぎ)の運営 【保健福祉部障害福祉課】	運営				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信		16
	36	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営 【保健福祉部障害福祉課】	運営				情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上	講座・講習等受講者数、相談者数 現状値(H28年3月末)840人 目標値(H33年3月末)850人	16
	37	ひとり親家庭等就業支援講習会の実施 【保健福祉部子育て支援課】	実施				情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上	IT関連講座、IT講習会等受講者数 現状値(H28年3月末)22人 目標値(H33年3月末)30人	16
	38	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進 【教育庁教育企画室】	実施		実施・次期計画策定	実施	スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 現状値(H28年3月末)69.3% 目標値(H32年3月末)100%	16
	39	教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」の推進 【教育庁教育企画室】	整備・実施			実施		MIYAGI Style (ICTを活用した一斉学習)を行っている学校の割合 現状値(H28年3月末)10.8% 目標値(H33年3月末)100%	16
	40	総合教育センターの情報教育研修の充実 【教育庁教職員課】	実施					授業中にICTを活用して指導する能力(「教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員のICT活用指導力」の大項目B) 現状値(H27年3月末)66.9 目標値(H32年3月末)100	17
	41	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施 【教育庁生涯学習課】	実施				情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上		17
3 活力ある豊かな地域の構築									
(1)情報サービス産業の振興									
	42	IT商品の販売促進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施						19
	43	派遣OJT支援事業等の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施						19
	44	情報通信関連企業立地促進事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施					ソフトウェア開発企業立地件数 現状値(H28年3月末)1件 目標値(H33年3月末)9件	19
	45	民間投資促進特区(IT産業版)等の活用による企業集積の促進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施						19
	46	コールセンターサポート事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施				ICT人材の育成・確保		19
	47	宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施				ICT人材の育成・確保		19
(2)地域経済の活性化									
	48	地域ICT利活用の促進 【震災復興・企画部情報政策課】	実施				各分野におけるICT利活用の取組とその支援	コーディネート件数 現状値(H28年3月末)0件 目標値(H33年3月末)25件 事業化マッチング件数 現状値(H28年3月末)0件 目標値(H33年3月末)7件	21

重点目標	方組の取組	事業番号・事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁
			H29	H30	H31	H32			
		49 地域経済構造分析推進事業 【経済商工観光部富県宮城推進室】	実施						21
		50 中小企業のICT活用支援 【経済商工観光部中小企業支援室】	実施						21
		51 商店街の情報化支援 【経済商工観光部商工金融課】	実施						21
		52 ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ふれ宮夢みやぎ」による情報発信 【農林水産部産産業振興課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	サイトアクセス数 現状値(H28年3月末)434,874人 目標値(H33年3月末)500,000人	21
		53 ICTを活用した経営体支援と普及活動の効率化 【農林水産部農業振興課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		21
		54 肉用牛パワーアップ事業 【農林水産部畜産課】	実施						22
		55 水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化 【農林水産部水産業振興課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信 スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		22
		56 IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業 【農林水産部水産業基盤整備課】	運用						22
		57 建設現場におけるICT技術の活用拡大 【土木部事業管理課】	各種基準整備	インセンティブの付与の検討・段階的な導入					22
(3)ICT人材の育成・確保									
		58 組込みソフトウェア開発研修事業 【経済商工観光部新産産業振興課】	実施						23
		59 新たなビジネスの創出に向けた研修事業の推進 【経済商工観光部新産産業振興課】	実施						23
		60 IT産業事務系人材育成事業の推進 【経済商工観光部新産産業振興課】	実施						23
		61 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営 【経済商工観光部新産産業振興課】	運営						23
		62 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営 【経済商工観光部自動車産産業振興室】	実施					講座の実参加者数(累計) 現状値(H28年3月末)841人 目標値(H33年3月末)1,114人	23
		63 高等技術専門校における職業訓練(IT関連分野) 【経済商工観光部産産業人材対策課】	実施						23
		64 障害者職業能力開発校における職業訓練(IT関連分野) 【経済商工観光部産産業人材対策課】	実施						24
4 行政運営の最適化の推進									
(1)行政手続きのオンライン化									
		65 地方税電子申告システムの運用 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		25
		66 マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		25
		67 自動車税クレジット収納システムの運用 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		26

重点目標	取組の方向性	事業項目番号・事業名【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁
			H29	H30	H31	H32			
		68 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		26
		69 インターネット公売の実施【総務部税務課】	実施				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信 スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		26
		70 電子申請オンライン利用の促進【震災復興・企画部情報政策課】	運用・利用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	電子申請利用率(県) 現状値(H27年3月末)45.17% 目標値(H33年3月末)58%	26
		71 電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤)【震災復興・企画部情報政策課】	運用・利用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		26
		72 産業廃棄物処理実績報告書等の電子報告システムの構築【環境生活部循環型社会推進課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	報告用サイトによる報告件数 現状値(H27年度実績)2,307件(許可業者の61%) 目標値(H33年3月末)2,450件(許可業者の65%)	26
		73 宮城県建設工事等電子入札システムの運用【出納局契約課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		26
		74 宮城県物品等電子調達システムの運用【出納局契約課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		27
		75 宮城県電子入札システムの計画・構築、運用【出納局契約課】	計画・システム構築	運用			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		27
(2)スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営									
① 情報通信ネットワークの安定運営									
		76 衛星系無線設備の更新【総務部危機対策課】	整備						27
		77 みやぎハイパーウェブの運用【震災復興・企画部情報政策課】	運用・詳細設計	運用・再構築	運用				28
		78 総合情報ネットワークの運用【震災復興・企画部情報政策課】	運用・計画	システム	運用				28
		79 県庁インターネット・イントラネットシステムの再構築【震災復興・企画部情報政策課】	現システム運用	現システム運用 新システム設計・構築	新システム運用				28
		80 社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの構築【震災復興・企画部情報政策課】	構築 運用				行政手続きのオンライン化		28
		81 宮城県教育情報システム(SWAN II)の再構築と運用【教育庁教育企画室】	運用	再構築・運用					28
② 情報システムによる事務の効率化									
		82 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用【震災復興・企画部情報政策課】	運用						29
		83 宮城県電子申請システムの運用【震災復興・企画部情報政策課】	運用						29
		84 宮城県庶務業務支援システムの運用【震災復興・企画部情報政策課】	運用						29

重点目標	方組の 取組の 方向性	事業項目 番号・ 事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	掲載頁										
			H29	H30	H31	H32													
		85 産業廃棄物処理業等管理システムの運用 【環境生活部循環型社会推進課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	データベース化する事業者現状値(H28年3月末)4,283件 目標値(H33年3月末)4,500件 データベース化する施設数現状値(H28年3月末)354件 目標値(H33年3月末)400件	29										
		86 民間賃貸住宅借上げシステムの運用 【保健福祉部震災援護室】	運用								30								
		87 CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)の整備 【土木部事業管理課】	運用									30							
		88 みやぎ学力調査分析システムの整備 【教育庁高校教育課】	運用										システムの利活用校の割合 現状値(H28年3月末)100% 目標値(H33年3月末)100%	30					
		③ 情報システムの全体最適化																	
		89 情報システム調達の統括管理 【震災復興・企画部情報政策課】	実施													30			
		90 庁内ITアドバイザーの設置 【震災復興・企画部情報政策課】	実施														31		
		91 情報システム調達研修の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施															31	
		92 情報システムのサーバー統合 【震災復興・企画部情報政策課】	実施																31
		④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続																	
93 自治体情報セキュリティクラウドの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用						32												
94 情報セキュリティ監査の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施							32											
95 情報セキュリティ研修の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施								32										
96 情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)に基づく業務継続確保 【震災復興・企画部情報政策課】	実施									32									
⑤ 市町村行政の情報化																			
97 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 【総務部市町村課】	運用					行政手続きのオンライン化					33								
98 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用 【震災復興・企画部情報政策課】	維持・運用											33							
99 市町村業務システムの共同クラウド化の推進 【震災復興・企画部情報政策課】	実施					市町村の共同利用クラウドグループ数 現状値(H28年3月末)0 目標値(H33年3月末)1							33						
100 市町村職員への研修機会の提供 【震災復興・企画部情報政策課】	実施													33					

2 情報発信サイト等

本県では、インターネットを活用して、さまざまな情報発信サイト等を運営しています。主なものをご紹介します。

<p>SNS Facebook「宮城県広報課」【総務部広報課】</p> <p>Facebookの特徴である拡散性と即時性を活かして、情報発信の新たな媒体として、県政情報や県のPRなどを県内外に広く発信します。</p> <p>https://www.facebook.com/pref.miyagi</p>	
<p>メルマガ メルマガ・みやぎ【総務部広報課】</p> <p>さまざまな広報媒体を活用し、より効果的な広報を行う一環として、メールマガジンを週1回発行し、県政情報や県のPR等、複数の情報を定期的に県内外に発信します。 http://www.pref.miyagi.jp/site/mailmaga/</p>	
<p>ウェブ みやぎニュースクリップ【総務部広報課】</p>  <p>知事等が出席したイベントや表敬訪問・協定締結式などの行事を中心に、ホームページの中央部に画像付きで情報発信しています。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/site/newsclip/</p>	
<p>ウェブ パブリックコメント【総務部行政経営推進課】</p> <p>県民の意見提出手続（パブリックコメント制度）の実施により、県の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図り、県民の参画による開かれた県政を推進します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/h28publiccom.html</p>	
<p>電子申請システム 知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」【総務部行政経営推進課】</p> <p>広く県民から県政に対する提案等を受け付け、これらを県の施策に反映させていくことで、県民の参画による開かれた県政を推進します。 http://www.pref.miyagi.jp/site/gvroom/ippitu.html</p>	
<p>ブログ 宮城県防災・危機管理ブログ【総務部危機対策課】</p> <p>災害情報や防災・危機管理に関する情報等を周知します。</p> <p>http://plaza.rakuten.co.jp/bousaimiyagi/</p>	
<p>ウェブ みやぎ復興情報ポータルサイト【震災復興・企画部震災復興推進課】</p>  <p>毎月発行の広報紙「NOW IS。」や震災復興ポスター等の広報物を掲載するとともに、復興に関する県からのお知らせやブログ、ポータルサイトからリンクしたSNSなど、県の復興関連情報を集約して掲載し、被災地の「いま」の情報を発信します。 http://www.fukkomiyagi.jp/</p>	
<p>ウェブ みやぎ移住ガイド【震災復興・企画部震災復興支援課】</p> <p>首都圏を中心に県外から宮城県への移住を希望される方々に、宮城県での暮らしの魅力や仕事に関する情報等を幅広く発信し、宮城県への移住を支援します。</p> <p>https://miyagi-ijuguide.jp/</p>	

<p>ウェブ みやぎ環境ウェブ【環境生活部環境政策課】</p> <p>県内の環境に関する情報を発信します。http://www.pref.miyagi.jp/site/kankyo-web/</p>	
<p>メルマガ みやぎ環境 e-NEWS【環境生活部環境政策課】</p> <p>産業廃棄物の3Rに関すること、新エネルギーや省エネルギーなど環境に関する情報、環境関連のイベントのお知らせを紹介します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/miyagikankyo-e-news.html</p>	
<p>メルマガ メルマガ・さんぱい【環境生活部循環型社会推進課】</p> <p>隔月で廃棄物行政に関する最新情報を登録者に配信し、適正な廃棄物の処理を推進します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/merumaga-index.html</p>	
<p>ウェブ みやぎ食の安全安心取組宣言者検索システム【環境生活部食と暮らしの安全推進課】</p> <p>食の安全安心に関する自主基準等を公開している「みやぎ食の安全安心取組宣言者」の検索を行えます。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shoku-k/sengen.html</p>	
<p>ウェブ みやぎの消費生活情報【環境生活部消費生活・文化課】</p> <p>県消費生活センターに寄せられている相談を元に、消費者トラブルの紹介や消費生活の知識など、普段の生活の役に立つ情報の提供を毎月1回発信しています。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syoubun/miyaginojoho.html</p>	
<p>ウェブ みやぎNPO情報ネット【環境生活部共同参画社会推進課】</p> <p>県民のNPO活動への理解を得るとともに、NPOの活動促進を支援するため、NPOに関するさまざまな情報を提供します。</p> <p>http://www.miyagi-npo.gr.jp/</p>	
<p>ウェブ がん情報みやぎ【保健福祉部疾病・感染症対策室】</p> <p>病院・相談支援センター・患者会等のがん情報や身近なかかりつけ医についての情報を検索でき、基礎知識、診断・治療方法、体験記等も紹介しています。http://cancer-miyagi.jp/</p>	
<p>ウェブ ミヤギ薬局けんさく【保健福祉部薬務課】</p> <p>薬局の適切な選択を支援するため、薬局開設者から報告された情報に基づき、各薬局の機能に関する情報を公表しています。http://www.miyagi-kusuri.jp/</p>	
<p>ウェブ みやぎデジタルフォトライブラリー【経済商工観光部観光課】</p> <p>県内観光名所の映像データについて、検索等機能を充実させ、外国語版も用意する等して公開しています。http://digi-photo.pref.miyagi.jp/index.php</p>	
<p>メルマガ・ブログ みやぎ観光復興支援センタースタッフブログ【経済商工観光部観光課】</p> <p>ボランティアツアーの円滑な実施と震災経験についての学習・研修を目的として訪れる旅行者の支援を行い、県内への観光客の誘客促進を図っています。http://miyagikanko2011.blog.fc2.com/</p>	
<p>ウェブ 宮城マスター検定【経済商工観光部富県宮城推進室】</p> <p>宮城県の産業や食、歴史・文化など、幅広い分野にわたり出題している宮城マスター検定の過去問題を使用し、宮城の魅力をアピールします。http://mm-kentei.jp/</p>	

<p>ウェブ みやぎ発 復興企業だより ～再生に向けたはじめての一步～【経済商工観光部企業復興支援室】</p> <p>被災中小企業等に対する中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）を活用し、震災からの早期復旧を目指す県内中小企業者の取組を紹介しています。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kifuku/kouhou.html</p>	
<p>ウェブ みやぎグリーン・ツーリズムガイド【農林水産部農村振興課】</p> <p>農林漁業体験や農林漁家レストラン・民宿など、グリーン・ツーリズム関連情報を発信し、都市と農村の交流を推進し、農山漁村のにぎわい創出を目指します。http://gtmiyagi.com/</p>	
<p>ウェブ 宮城県森林情報提供システム【農林水産部林業振興課】</p> <p>県内の民有林について、地域森林計画対象森林の区域（森林計画図）やその他関連情報を検索し、閲覧・印刷することができます。http://fgis-pref-miyagi.jp/</p>	
<p>ウェブ 宮城県土木部復興だより【土木部総務課】</p> <p>道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進捗状況や復興まちづくりの情報を集約して、タイムリーに継続発信しています。http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/fukou-dayori.html</p>	
<p>ウェブ 復興まちづくり通信【土木部復興まちづくり推進室】</p> <p>県内各市町の復興まちづくりに関する取組・話題や地域別の動向、県からのお知らせをまとめた「復興まちづくり通信」を発信しています。http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukumachi/fukumachitusin.html</p>	
<p>ウェブ 復興まちづくり事業カルテ【土木部復興まちづくり推進室】</p> <p>復旧・復興事業の本格化に合わせ、各事業の調整を図り、被災者の方々が事業計画とその進捗を把握できるよう、関係機関の協力を得て「復興まちづくり事業カルテ」を作成しています。http://www.pref.miyagi.jp/site/karte/</p>	
<p>ウェブ 生涯学習関係情報の提供【教育庁生涯学習課】</p> <p>団体、グループ、講師、指導者などの関連情報を提供し、県民の自発的な学習活動を促します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syougaku/gakusyujoyohindex.html</p>	
<p>ウェブ 美術館情報の発信【教育庁生涯学習課】</p> <p>常設展、特別展等のほか特別行事や所蔵作品の特徴、館内の様子など美術館に関する情報を適時・的確に提供し、県民による活用や事業の活性化を図ります。http://www.pref.miyagi.jp/site/mmoa/</p>	
<p>ウェブ みやぎ広域スポーツセンター【教育庁スポーツ健康課】</p> <p>各種スポーツ情報の共有化と県民相互の連携を図り、スポーツに親しむための環境をつくります。</p> <p>http://www.miyagi-sc.jp/</p>	
<p>メール 地域住民への防犯情報の提供【警察本部生活安全企画課】</p> <p>「みやぎSecurityメール」を活用して、犯罪発生情報や防犯情報を提供しています。</p> <p>http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/seian/gaitohanzai/securitymail/index.html</p>	

参考資料

1 国の情報通信施策の動向

我が国では、平成12年11月に高度情報通信ネットワーク社会の迅速かつ重点的な形成の推進を目的とした「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」を制定して以降、さまざまな情報化に関する国家戦略を推進してきました。

高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT総合戦略本部）では、ITの基盤整備を推進する「e-Japan戦略」（平成13年1月）、ITの利活用を重視した「e-Japan戦略Ⅱ」（平成15年7月）に続き、ITによる構造改革力を追求し、ITの基盤整備に取り組むことを重点政策とした「IT新改革戦略」（平成18年1月）や、“誰もがデジタル技術の恩恵を実感できる”視点を重視した「i-Japan戦略2015」（平成21年7月）、新たな市民権の新しい社会を確立することを目的とした「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月）を策定してきました。

平成25年6月には、世界最高水準のIT利活用を通じた、安全・安心・快適な国民生活を実現するための戦略として「世界最先端IT国家創造宣言」が策定されました。この創造宣言に基づき、内閣情報通信政策監（政府CIO）を中心に、府省庁の縦割りを打破して「横串」を通すことにより、政府が一丸となって各種施策の推進に取り組んでいます。

また、総務省では、平成25年に「ICT成長戦略～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～」を取りまとめました。この戦略では、オープンデータやビッグデータの活用の推進をはじめ、幅広い分野にまたがるオープンイノベーションの推進など、ICTの利活用によって我が国が抱える社会的諸課題の解決を目指し、創造宣言の施策推進に資することとされています。その後、平成26年には、国内戦略、国際戦略が一体となった「スマート・ジャパンICT戦略」を策定しました。この「スマート・ジャパンICT戦略」では、ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献を実現するため、「世界で最もアクティブな国になる」ことをミッションに掲げ、国内戦略である「ICT成長戦略Ⅱ」と国際戦略である「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアチブ」を連携させて着実に推進することにしました。

2 県のこれまでの取組

(1) 主なICT戦略・計画等

高度情報通信県みやぎ推進計画 (平成10年3月策定)	宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもので、県が推進する14の基本構想からなる
みやぎマルチメディア・コンプレックス構想(MMC構想) (平成13年8月策定)	ITプラットフォームの形成を目指し、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など仙台市域を中心にIT産業集積のための7つのプロジェクトを推進するもの
みやぎIT戦略 (平成13年12月策定)	県や市町村、県内産業経済界、県民生活にかかわる団体が中心になって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組むための指針として策定 ※策定主体は、宮城県IT戦略会議(宮城県高度情報化推進協議会)
宮城県IT戦略推進計画 (平成13年12月策定)	県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにした計画
電子県庁推進アクションプログラム (平成14年10月策定)	宮城県IT戦略推進計画に掲げる「電子自治体化の推進」の具現化に向け、県における電子自治体構築の基本方針を明示するとともに、緊急に取り組むべき当面の重点施策の内容、実施手順等を定め、その着実な実現を図るための行動計画として策定
みやぎ情報産業振興プロジェクト (平成15年11月策定、平成17年3月改訂)	県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るため、平成17年度までに取り組むべき方向性を取りまとめたもの
宮城県IT戦略推進計画II (平成16年3月策定)	宮城県IT戦略推進計画の策定から3年が経過し、社会経済情勢の変化への対応、国のe-Japan戦略II、県の電子県庁推進アクションプログラムとの整合や緊急経済産業再生戦略との連動などの取組が必要になったことから、推進期間を2か年延長し策定
宮城県IT推進計画 (平成18年11月策定)	ITを取り巻くさまざまな動きや急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するとともに、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える、本県の情報化に関する行動計画として策定
情報産業振興戦略 (平成18年11月策定)	情報産業の一層の振興を図るため、民間企業、関係団体、有識者等と綿密に議論や協議を重ねながら、産学官全体が共通の目的意識の下に策定
宮城県IT推進計画II (平成21年2月策定)	真にITの恩恵が実感できる社会の創造、地理的情報格差(デジタル・ディバイド)解消、情報関連産業の重点的振興等に継続的に取り組む必要があることから、宮城県IT推進計画の目標・重点分野を継続し策定
宮城県情報システム最適化計画 (平成21年2月策定)	効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に策定
みやぎIT推進プラン2013 (平成23年2月策定)	「宮城県IT推進計画II」で掲げる目標を継続し、情報化施策を総合的・計画的に推進するため、体系的に取りまとめた行動計画(アクションプラン)であり、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える行動計画として策定 「情報産業振興戦略」も、総合的な施策展開を目指して本プラン内に位置付け
みやぎIT推進プラン2013 (復興に向けた取組編) (平成24年11月策定)	宮城県震災復興計画の着実な実行に資するため、震災後の現状と課題及び復興への取組を追加拡充するために策定

みやぎICT推進プラン（2014～2016） （平成26年3月策定）	これまでの情報化推進の取組の成果と課題に基づいて今後の取組を体系的に取りまとめ、本県の総合計画「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える行動計画として策定
宮城県情報システム最適化計画（第2期） （平成26年11月策定）	情報システムの改修及び新規システムの構築の適正な実施に向け、情報システムの調達・運用・改修に関わる指針や方向性を定めたもの

（2）本プランの策定経過

平成28年7月13日	宮城県ICT戦略推進委員会において前計画「みやぎICT推進プラン（2014～2016）」を引き継ぐ情報化推進計画を策定することについて審議
平成28年7月19日	宮城県ICT戦略推進本部において前計画を引き継ぐ情報化推進計画を策定することを決定
平成28年7月20日から 平成28年11月4日まで	事業実施各課室による新プラン案の作成
平成28年11月15日	宮城県ICT戦略推進委員会において中間案を審議
平成28年11月21日	宮城県ICT戦略推進本部において中間案を決定
平成28年12月13日	宮城県議会総務企画委員会において中間案を報告
平成28年12月14日から 平成29年1月13日まで	中間案を公表するとともに、パブリックコメント実施。意見・提案はなし 中間案について、県内市町村等関係機関の他、宮城県高度情報化推進協議会（15ページ参照）会員の学識経験者、民間団体及び企業に意見照会を実施
平成29年3月21日	宮城県ICT戦略推進委員会において最終案を審議
平成29年3月27日	宮城県ICT戦略推進本部において本プランを決定
平成29年4月	本プランを公表

用語解説

- ICT** : Information and Communication Technology。情報通信技術の意味。これまで、IT (Information Technology) が同じ意味の用語として広く使われてきたが、ICTは情報ネットワークを活用したコミュニケーションの構築に重視する意味合いが強い。
- ブロードバンド** : 「ブロードバンド ネットワーク」の略。高速で大容量の情報が送受信できる通信網。ケーブルテレビの回線や光ファイバーなどを利用する。広帯域通信網。
- ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)** : インターネット上で幅広いコミュニケーションを図ることを目的としたコミュニティ型ウェブサイトのこと。
- IoT** : Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな価値を見いだす。
- ビッグデータ** : 利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS (全地球測位システム) から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるとともに、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。
- AI** : Artificial Intelligence。人工知能のこと。
- AR** : Augmented Reality。拡張現実と呼ばれる。人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術、またコンピュータにより拡張された現実環境そのものを指す言葉。
- VR** : Virtual Reality。コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、あたかもそこにいるかのような感覚を体験できる技術。日本語では「仮想現実」あるいは「人工現実感」と呼ばれる。
- 位置情報ゲーム** : スマートフォンなどの位置登録情報を利用したゲームのこと。
- 情報リテラシー** : 情報機器やITネットワークを活用して、情報・データを管理、活用する能力のこと。
- GIS** : Geographic Information System。道路や建物などのデータに、各種情報をまとめて地図上に表示し管理するシステムのことで、視覚的かつ総合的な分析や表示が可能となる。
- ITS** : Intelligent Transport System。情報技術を用いて車両と道路を結び、交通事故や渋滞等の道路交通問題の解決を図る新しい交通システム。
- アクセシビリティ** : 情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能かを表す語。特に、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する。
- オープンデータ** : 機械判読に適したデータ形式で、二次利用可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とすること。
- コンテンツマネジメントシステム (CMS)** : 各コンテンツをデータベース化し、一元的に管理するシステムのこと。情報弱者の方がホームページにアクセスした際に妨げとなる恐れがある問題点をあらかじめシステムがチェックすることで、JIS規格で定められた基準をクリアしたコンテンツを作成することができる。

- 16 **アフィリエイト**：ネット広告の課金方式の一つで、Web ページやメールマガジンなどの広告媒体から広告主のWeb サイトなどへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して広告主のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、媒体運営者に一定の料率に従って報酬が支払われる方式。
- 17 **フィルタリング**：一定の条件に基づいてデータなどを選別・排除する仕組みのことを指す。ここでは、青少年保護などを目的として、インターネット上にある性的あるいは反社会的な情報を含んだサービスやサイトを一定の基準に基づいて選別し、青少年の利用する携帯電話やWeb ブラウザから閲覧できないようにするシステムやサービスなどのこと。
- 18 **サイバー犯罪**：コンピュータ技術や電気通信技術等を利用した犯罪の総称で、主にインターネットなどのコンピュータネットワーク上で発生する犯罪を指す。
- 19 **LAN**：Local Area Network。企業、学校、家庭内など限定された場所において構築されるコンピュータネットワークのこと。
- 20 **輻輳**：電話やインターネットの回線の処理能力を超えるほどに利用が集中し、つながりにくくなること。
- 21 **Wi-Fi**：ワイファイ。米国の業界団体ワイファイアライアンスの認定を受けた無線LANの規格。国際標準規格 IEEE802.11 による相互接続が保証される。日本では、無線LANの俗称として使用されることがある。
- 22 **アイディアソン**：アイディア (idea) とマラソン (marathon) を合わせた造語で、特定のテーマについてグループ単位でアイディアを出し合い、それをまとめていく形式のイベント。
- 23 **ハッカソン**：ハック (hack) とマラソン (marathon) を合わせた造語で、一定期間集中的にアプリケーション開発などの共同作業を行い、その技能やアイディアを競うイベント。
- 24 **OJT**：on the Job Training。職場において行われる、実際の仕事を通じた職務上の教育訓練のこと。
- 25 **組込みソフトウェア**：情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称。専用のソフトウェアとハードウェアで構成されることが多い。
- 26 **コールセンター**：企業等において顧客への電話対応業務を専門に行なう施設のこと。
- 27 **BPO**：Business Process Outsourcing。業務の一部を外部の専門業者に一括して外部委託すること。
- 28 **テレワーク**：ICTを活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：在宅勤務、モバイルワーク等での勤務）と個人事業者・小規模事業者が行う自営型テレワーク（例：SOHO、住宅ワーク）に大別される。
- 29 **クラウドソーシング**：不特定の人 (crowd=群衆) に業務委託 (sourcing) するという意味の造語で、ICTを活用して必要なときに必要な人材を調達する仕組みのこと。
- 30 **地域経済分析システム (RESAS)**：経済産業省及び内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) が運営する、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステム。 <https://resas.go.jp/>
- 31 **マイキープラットフォーム**：マイナンバーカードのマイキー部分 (ICチップの空き領域及び公的個人認証サービスで、公的機関だけでなく、民間も活用できる) を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街等に係る各種サービスで共通に利用するための共通情報基盤のこと。

- 32 **L GWAN** : Local Government Wide Area Network。地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し，地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化，情報の共有による情報の高度化を目的とする，高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークのこと。
- 33 **WAN** : Wide Area Network。複数のLANを広範囲で相互接続した広域通信網。霞が関WANは各省庁の庁舎内ネットワーク（LAN）を結ぶ省庁間ネットワークのこと。
- 34 **CALS/EC** : Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce。公共事業支援統合情報システムの略称で，公共事業に関するさまざまな情報を電子化して情報を共有化するシステム。
- 35 **CAD** : Computer Aided Design。コンピュータによる設計支援。製品化の前に，コンピュータ上に仮想的に物を作り，機能・性能等の確認を行うことで実際の試作・実験回数等を減らし，コスト削減と開発時間の大幅短縮を図ることが可能となる。
- 36 **クラウド** : クラウドコンピューティングのこと。データサービスやインターネット技術等が，ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（cloud＝雲））にあり，ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく，「どこからでも，必要なときに，必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。
- 37 **セキュリティポリシー** : 情報セキュリティを確保するための対策や体制等を定めた基本方針。
- 38 **BCP** : Business Continuity Plan。業務継続計画。地震等の災害や事故時においても，業務を中断させず，中断してもできるだけ早く復旧させるための計画。
- 39 **ASP** : Application Service Provider。インターネットを通じてアプリケーション等のサービスを提供する事業者のこと。L GWAN-ASPは，L GWANを利用したサービスで，自治体間による共同利用が可能になる。

出典：「平成28年版情報通信白書」（総務省）

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc252110.html>
licensed under CC-BY 2.1 JP <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

同上より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/n1100000.pdf>

「平成27年版情報通信白書」（総務省）

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122000.html>
licensed under CC-BY 2.1 JP <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

同上より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc231130.html>

宮城県震災復興・企画部情報政策課

〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL:022-211-2471

FAX:022-211-2495

e-mail: johor@pref.miyagi.jp

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/>
